古河電池株式会社

FURUKAWA BATTERY REPORT 2014

古河電池
レポート2014

FOR SOCIETY

社会のために

FBバッテリーは
安全で快適なエネルギーを
提供しています。

1950年（昭和25年）の創業以来、新しいエネルギーのかたちを求めて限りない挑戦を繰り返してきた古河電池。その結晶であるFBバッテリーは、より複雑化・巨大化が進んだ現在社会においても、情報、交通、産業、環境といった多様な分野を支える力強いエネルギー源として活躍しています。

さらに高度化、多様化していくニーズに応え、基礎研究から応用開発、実用化に至るシステムを駆使し、最新鋭の技術力で新時代にマッチするハイクオリティーなエネルギーを送り届けています。

社会や時代の発展に寄与して次代を拓く、環境に優しいエネルギーを

古河電池の商品群には、自動車や航空機用などの鉛蓄電池、計測機器用のアルカリ蓄電池、電源装置、バッテリー監視装置などがあります。国内外のユーザーのニーズに合った製品をスピーディーに提供するなど、幅広いネットワークを活用し、サービス向上に努めています。

また太陽光発電システム関連や環境対応車に関するバッテリーなどの研究開発にも積極的に取り組んでいます。バッテリーメーカーとして、最新の技術力と豊富なノウハウを融合させ、FBバッテリーの卓越したエネルギーで新たな領域を切り拓いています。

ACTION

PLAN

CHECK

DO

企業理念

私たちは、挑戦者である。

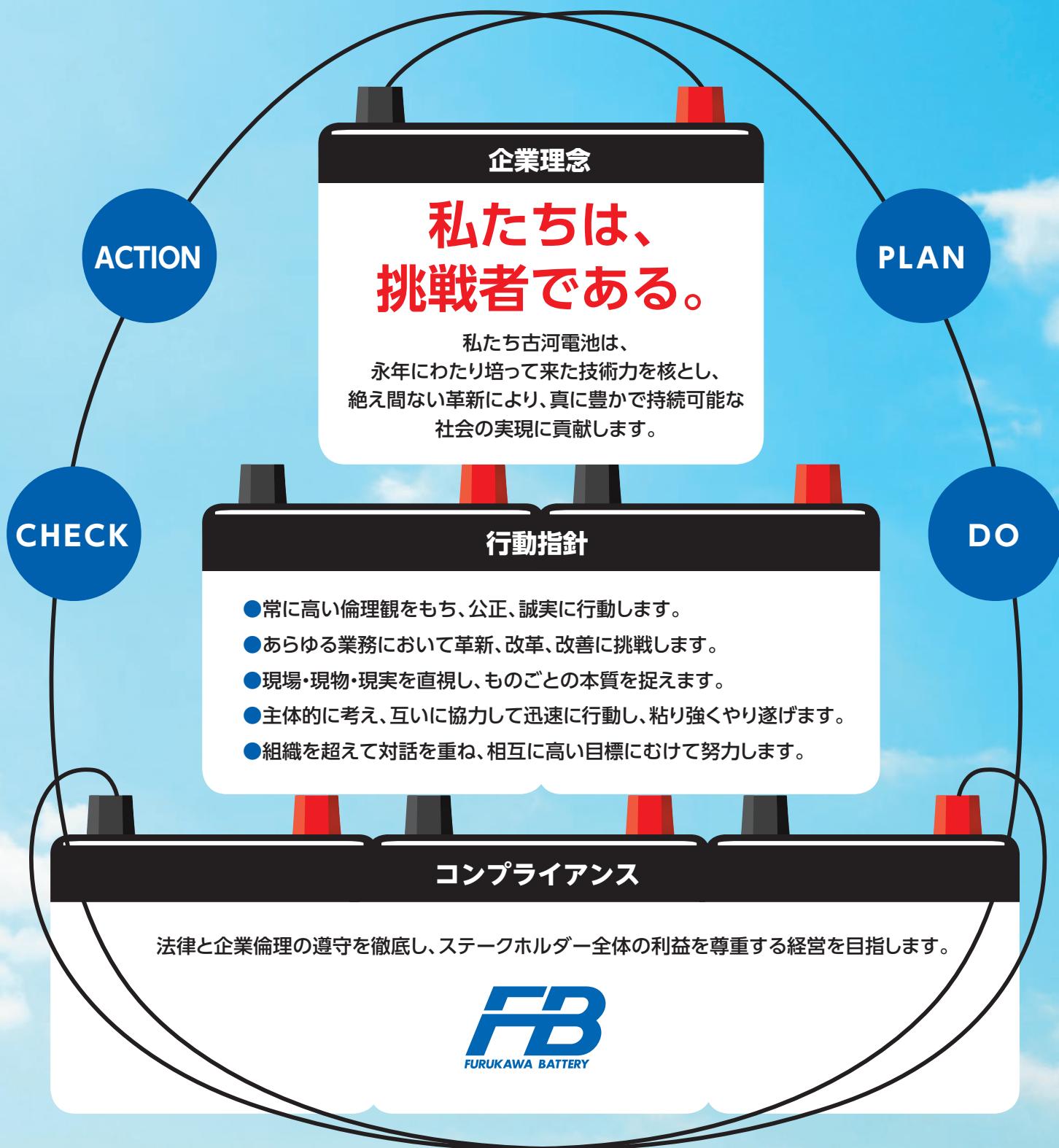
私たち古河電池は、
永年にわたり培って来た技術力を核とし、
絶え間ない革新により、真に豊かで持続可能な
社会の実現に貢献します。

行動指針

- 常に高い倫理観をもち、公正、誠実に行動します。
- あらゆる業務において革新、改革、改善に挑戦します。
- 現場・現物・現実を直視し、ものごとの本質を捉えます。
- 主体的に考え、互いに協力して迅速に行動し、粘り強くやり遂げます。
- 組織を超えて対話を重ね、相互に高い目標にむけて努力します。

コンプライアンス

法律と企業倫理の遵守を徹底し、ステークホルダー全体の利益を尊重する経営を目指します。

FB
FURUKAWA BATTERY

FURUKAWA BATTERY
REPORT 2014
古河電池
レポート2014

■編集方針
エネルギーを蓄え、自由に取り出すことが可能な蓄電池を生産販売する古河電池は、「すべての人の生活に欠かすことができないエネルギー供給装置の担い手として地球環境に配慮した製品づくり」に取り組んでいます。本レポートはその取り組みを目標・実績、活動の仕組み、および事例に基づいてわかりやすくお伝えすることを目的として編集しています。
編集に際しては、GRI「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第3版」および環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」を参考に、可能な限り開示を行いました。またISO26000の7つの中核課題に対応する古河電池グループの取り組みについて、以下の表記を行いました。

■報告対象組織
本レポートは古河電池株式会社および連結子会社を対象範囲としています。環境データについては古河電池のいわき、今市事業所の値です。

■報告対象期間
2013年度（2013年4月～ 2014年3月）

■発行年月
2014年8月
（次回：2015年8月発行予定、前回：2013年8月）

■お問い合わせ先
古河電池株式会社　経営戦略企画室　環境推進部
TEL. ：045-336-5055
FAX.：045-333-2534

本レポートは、編集時点での最新の情報に基づいて作成していますが、一部の情報については2013年度以前の内容も含みます。また将来予測などの情報に関しましてはさまざまな要因により結果が異なる可能性があります。あらかじめご了承ください。

TOP MESSAGE トップメッセージ

私たち古河電池は、
独自に培ってきた高度な先進技術を駆使し、
環境に優しい未来型社会の実現に向けて
これからも挑戦者として全力で取り組んで参ります。

外部環境に関する認識

足元はプラス成長の見通し

当社の持続的発展の骨子となる長期経営ビジョン“Dynamic Innovation 2020”が策定されてから6年目となります。ここ2年の、日本経済長期見通しでは、「復興需要や再生可能エネルギー向け投資、火力発電の燃料費増加による電力料金の増加に物価上昇、消費税率の引き上げなどで景気の振幅が高まる。」との見解が示されていました。その後、政権交代による日本の経済は、アベノミクスの成長戦略と、消費税増税の経済対策が稼働しはじめた事により、今後の景気回復の見極めが重要になってきています。一般的な見方として2014年度は海外経済の持ち直しは続き、輸出の増加が景気の牽引役となる事、さらに消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による消費の減少は有るものの、政府による経済対策も実施される事から、成長率は小幅ながらプラスを維持するとなっています。

国外を眺めると、米国での経済政策抑制や中国での金融不安、欧州での債務問題再燃など懸念される事項が見え隠れしていますが、国内では東京オリンピック開催が決まっている事も明るい材料と言えます。

持続的な成長に向けて

経営ビジョン達成に向け事業展開を加速

一昨年7月に、長期経営ビジョン達成に向けた足元固めの具体的アクションを各事業部門と検討し、2014年および2015年を追加して、“2013-2015年中期経営計画”として外部発表を行いました。2014年度は、国内では工場再編成を経て、2015年度に向けての最重要な年でもあります。

加えて海外事業展開のためにグローバル経営化への展開が急務となってきました。こうした飛躍に向けての足固めを確実に進めて行くためにも、引き続き挑戦者という視点に立って、成長戦略を念頭に、各事業部門の総力を結集して展開します。

各部門で掲げた基本方針および重点施策に早々に着手し、スピード感を持って実行して行きます。

代表取締役社長
徳山勝敏

2014年度の重点目標と施策

Ⅰ 全社の取り組み

A. 環境への取り組み

1. 環境対応商品の開発と市場投入
2. 安全で快適な職場の構築：安全衛生システムを構築し、災害ゼロ化と快適な職場づくり
3. 品質マネジメントシステムのさらなる強化とエコ活動の推進による環境への取り組み強化

B. コンプライアンス

コンプライアンスの徹底およびリスク管理による予防と復旧の迅速化により損失ミニマム化の実現

C. 効率化と収益性

1. 「選択と集中」による経営資源の集中
2. タイムリーな原価把握力と調達リスク管理を前提とした購買力の強化

D. 古河電工グループのシナジー力の強化

スマートグリット事業など環境・社会システムの展開でシナジー力の強化を図る

E. 間接部門の活性化

競争力・成長力の基盤の強化を図るため、人財の適正配置と育成強化を行う

F. 経費削減その他

「選択と集中」を念頭に、効率化を徹底的に追求する

Ⅱ 事業部門（自動車、産業、UB※） ※UB…UB事業化部

1. コストダウンや品質向上を加速度的に推進する
2. グローバル展開と商圏の拡大を念頭に置き、あらゆる手段を実行して収益の極大化を図る
3. 環境対応車用電池の開発と市場投入、ウルトラバッテリーの販売促進および売上拡大
4. 補修用電池の効率的販売、取替分野への取り組み強化によるシェアアップ
5. スマートグリッドなど関連ビジネスへの取り組み

Ⅲ 営業部門

1. 営業生産性の改善と営業人員の最適化および新規市場の開拓推進で営業収益の極大化を図る
2. 与信管理の強化を行い、貸し倒れ損失をゼロに押さえ込む

Ⅳ 設備、生産技術部門

1. 「福島復興補助金対象設備投資」の完了とUB設備など生産性アップによるコストダウン
2. いわき自動車のマザー工場化推進と今市産業のマザー工場化準備

Ⅴ 研究開発部門

1. 「選択と集中」で、市場投入までのリードタイム短縮と効率化を念頭に置いた開発推進
2. 産業用高安全リチウムイオン電池の市場投入および「はやぶさ2」への搭載
3. 新商品の創出（特にマグネシウム空気電池の確実な製品化実現と市場投入）

Ⅵ 本部関係部門

1. 企画力、構想力、提案力、情報収集と分析力および発信能力を強化し、全社効率化を推進する
2. グローバル化に向けた人財の確保並びに育成と仕組みづくり

製品紹介　縁の下の力持ちとして、

自動車をはじめ、鉄道、船舶などの交通システムを確実に動かすエネルギーとして使われています。また、高度情報化社会のさまざまな分野を力強く支える予備バッテリーとしてのエネルギーや、信頼性の高い宇宙開発用電源など、暮らしのあらゆるところで、古河電池のテクノロジーは活躍しています。

古河電池の製品は活躍しています。

特集① 海外事業展開

古河電池の海外事業

当社は、環境対策に重要な役割を果たす充電式電池を提供していますが、国内において福島県のいわき事業所を震災復興の一環として生産量を増加させるために拡張し、新規雇用につなげる様、努力しています。また、栃木県の今市事業所でも製造ラインから見直した改善を行い、国内生産拠点としての能力向上を図っています。

海外の自動車用バッテリーにおいてはタイのサイアム・フルカワ社に新ラインを増設し、インドネシアにおいては、新工場の建設を進めています。

ここでは、当社全体の能力アップの中で、海外事業展開について紹介いたします。タイのサイアム・フルカワ社では、生産能力を倍増させる計画です。

現在二輪車用バッテリーの約70%はサイアム・フルカワ社にて製造していますが、国内で生産している一部の品種もタイ生産に切り替えていく予定です。

タイの首都バンコク

また、自動車需要の急速な成長を続けるインドネシアにおいて、インドモービルグループと合弁会社を設立することにより、新たな海外展開を図っています。

インドネシアの街

インドネシアに自動車用・二輪車用バッテリーを生産する合弁会社設立

ジャカルタ市内から65kmに位置するコタブキットインンダ工業団地に2013年12月、SalimグループとPT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURINGを設立し、工場建設に着手しました。工場は今年度中に建屋の完成を終え、試験操業などによる確認と各種認定を行って、2015年から本格的な操業を開始する予定です。本工場は当初から自動車用バッテリーの原料調達から組立までの一貫化工場として稼働する予定で、さらに生産量を増加させていく予定です。

工場完成予想図

2013年11月　調印式

2014年5月　新会社設立パーティー

工場建設中

コタブキットインダ工業団地

石崎社長の抱負

PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING 石崎社長

新工場を建設するため建設予定地の確保、建設業者の決定、工期の調整、設備を導入するための設備選定、導入時期の調整、設備立上げと、運営していくための組織づくり、仕組みづくり、人財確保、育成、サプライヤーの調整など課題が山積みですが、力を合わせ一つずつ着実に課題をクリアして行く予定です。

特集② UltraBatteryの紹介（販売中）

UltraBattery誕生ストーリー

- **2003年** CSIRO※1のラム博士から共同開発の打診。
- **2004年** 共同開発のためライセンス契約。UltraBatteryプロジェクト始動!
- **2006年** プロトタイプとなる自動車用バッテリーを開発。ALABC※2のHEVプロジェクトに参加。ミディアムHV車のNi-MHバッテリーの代わりにメインバッテリーとして搭載し走行実験スタート!
- **2008年** 16万km走行達成! 鉛バッテリーの可能性を示す。
- **2011年** 国内でアイドリングストップ車（IS車※3）がトレンドに。自動車メーカーがUltraBatteryに注目!
- **2012年** NEDO※4実証試験に参画し、産業用UltraBatteryの実証開始。
- **2013年** 自動車用UltraBatteryを新車メーカーが採用! 市販 日刊自動車新聞用品大賞受賞!

※1 CSIRO…オーストラリア連邦科学産業研究機構　※2 ALABC…先進鉛電池研究組合
※3 IS車…充電を制御するシステムを搭載した車両のこと。アイドリングストップ車、アイドルストップ車など
※4 NEDO…独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

UltraBatteryとは？

鉛バッテリー

- 鉛の電極
- 化学反応で電気をためる

容量が大きい
大電流放電が得意

＋

キャパシタ機能

- カーボン電極
- 物理反応で電気をためる

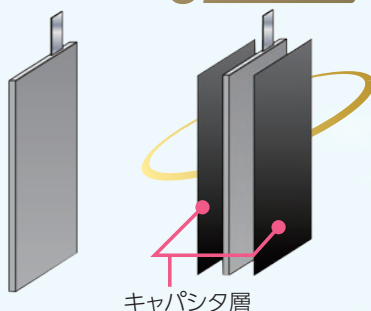
急速充電が得意
劣化しにくい

融合 →

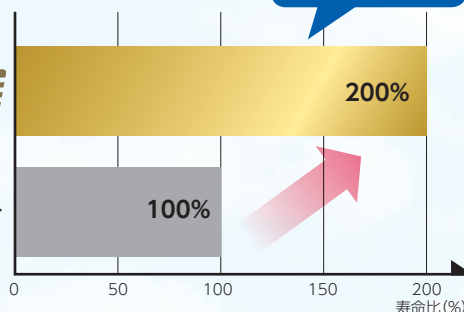
究極の鉛バッテリーの誕生

- 充電回復がスピーディ!
- 厳しい環境でもパワフル!

●負極板の構造

UltraBatteryは、負極板の両面に当社独自技術のキャパシタ層※5をハイブリッドした特殊な構造。
キャパシタ機能で充電回復スピードUP!

※5…キャパシタ機能を持った特殊素材（特許取得済み）

●充電不足でも長寿命

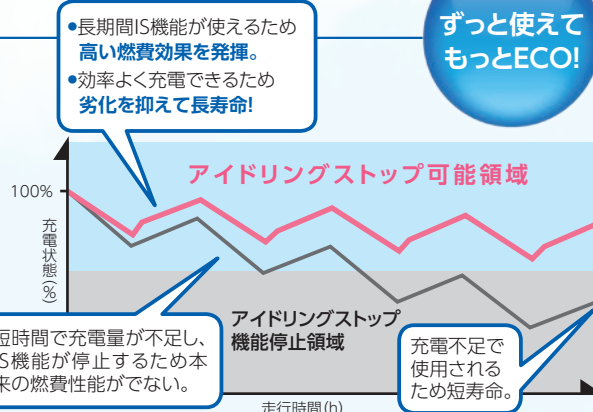
キャパシタ層をハイブリッドさせ、充電回復性能がUPしたことでバッテリーが苦手とする充電不足状態も克服。
従来バッテリーと比較して**約2倍の寿命性能!**※6

※6…自動車用UltraBatteryの比較。産業用は従来比1.5倍

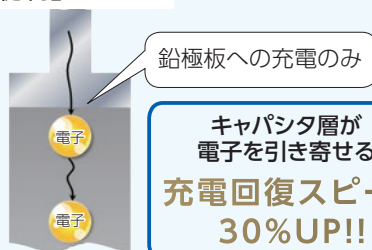
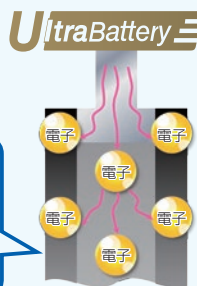
自動車用UltraBattery

●IS車用 ECHNO[エクノ] IS UltraBattery

アイドリングストップ(IS)車は、ISすることでエンジンの負担を減らし、排気ガスやガソリン消費を抑えます。地球に優しくお財布に優しいエコカーです。

UltraBatteryはそんなエコカーの性能を最大限に引き出せる、アイドリングストップ車用バッテリーの進化系。長く使えるからとってもECO!また、使用済みのバッテリーは回収しほぼ100%リサイクルしています。

ずっと使えてもっとECO!

●キャパシタ機能による充電回復イメージ

キャパシタ層が電子を引き寄せて**充電回復スピードが30%向上!**
効率よく充電し、充電不足による劣化を抑えバッテリーも**長持ち!**

充実の製品補償
36ヶ月または6万km※7

国内メーカー最長、安心のロング補償!
長く使えて環境にも優しいバッテリーです。
通常車にも搭載OK! 補償そのまま!

※7…購入後どちらか早く到達するまで

自動車生産統括部 技術部
営業技術グループ
遠藤 佳菜

産業用UltraBattery

クリーンでグリーンな街づくりに貢献

\ 省エネ&節電に貢献する“UB-1000” /

近年エネルギー問題が深刻化する中で、限られた資源を有効活用しようという動きが広がりつつあります。中でも、太陽光発電・風力発電が大きく注目されています。

UB-1000は効率よく充電できるため、これらの再生可能エネルギーと組み合わせることで電力の安定供給を支えます。また、電力価格が安い夜間電力を蓄え(ピークシフト)、需給が高騰する昼間に、蓄えた電力を使用(ピークカット)することで、省エネ・節電の二つに貢献しています。

従来の鉛バッテリーと同様にリサイクルができる環境に優しいバッテリーです。

UB-50-12

産業機器営業統括部 営業技術部
電池技術グループ
加納 哲也

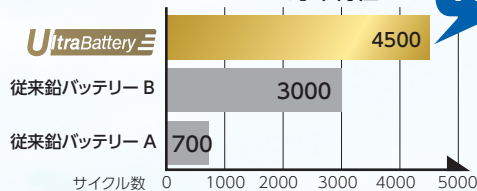
UB-1000 発売中!
UB-50-12 2014年発売!

DOD※8 70%でのサイクル寿命特性

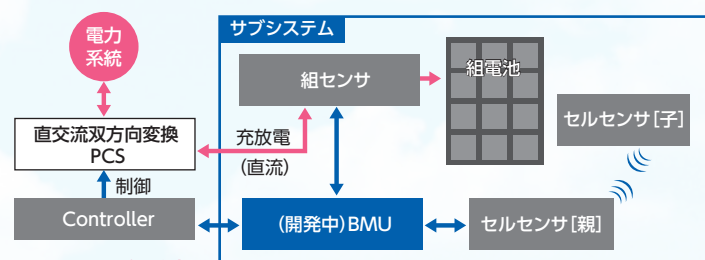
1.5倍

	サイクル数
UltraBattery	4500
従来鉛バッテリー B	3000
従来鉛バッテリー A	700

サイクル数 0 1000 2000 3000 4000 5000

※8 DOD…放電深度のこと

●バッテリー監視装置(BMU)でエネルギー運用をマネジメント

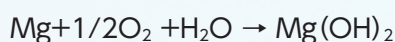
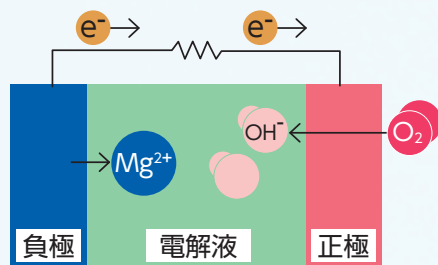
バッテリーはエネルギー運用の中核となる部品です。

このバッテリー監視装置(BMU)と組み合わせることで、バッテリーの充電状態(SOC)と劣化状態(SOH)を常時監視することが可能に。適切な管理・メンテナンスを行うことでシステムを長く使うことができます。

BMU 2014年発売!

特集③マグネシウム空気電池の紹介（研究開発中）

マグネシウム空気電池とは？

正極が空気中の酸素、負極がマグネシウム金属、電解液が塩水で構成される（一次）電池

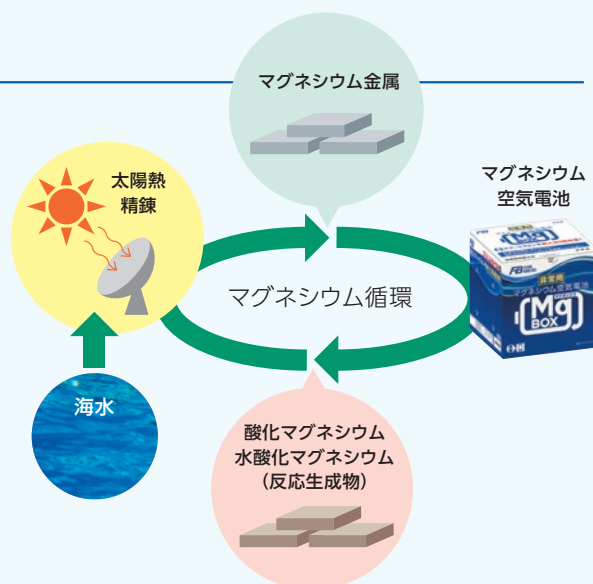
$Mg+1/2O_2+H_2O \rightarrow Mg(OH)_2$

マグネシウム空気電池の特徴

- ○ 全て**資源的制約のない**材料（希金属などを一切含まない）
- ○ 理論**エネルギー密度が高い**
- ○ 電解液を入れなければ**長期保管可能**（使用時に海水などを注入すれば作動）
- × 高出力に向かない
- × 放電開始後、中断することができない

マグネシウム循環について

マグネシウムは、海水に含まれるため日本国内でも採取可能です。また、必ずしも精錬に電気を必要としない金属です（熱還元法）。

マグネシウム空気電池は、放電後にマグネシウム化合物を生成しますが、自然エネルギーを用いて精錬し、マグネシウム金属として再生する技術も確立されつつあります。

そのためマグネシウム空気電池は、**クリーンなエネルギーを創出**することが可能となるのです。

マグネシウム空気電池を搭載した電動トライク走行試験

2012年12月11日、マグネシウム空気電池を搭載した電動トライク（電動三輪車）で、いわき事業所から仙台までの一部区間（およそ110km）を走行しました。電動トライク用に開発したマグネシウム空気電池は、長時間安定した連続放電が可能で、走行中の振動でも漏液しないよう、さまざまな工夫が施されました。

電動トライクに搭載したマグネシウム空気電池モジュール（36セル）

徳山社長の合図により古河電池いわき事業所を出発するところ

試作品Mg-BOX

災害時の最も重要な問題の一つに、携帯機器の電池切れがあります。東日本大震災の被災地に立地する企業である当社は、震災時に得た「何が本当に必要だったのか?」という経験を生かし、避難所などに設置して、簡単に多数の携帯機器へ電力を供給できる非常用電源を研究しています。

非常用電源の一つとして、マグネシウム空気電池の試作品Mg-BOX（マグボックス）を作製しました。Mg-BOXは、水をいれるだけで、多くの携帯機器に電力を供給し充電することが可能です。

- ●水を入れるだけで発電
- ●USB出力端子を2個装備
- ●長期保管可能

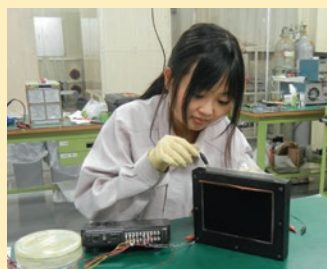
●非常時に貴重な飲料水を使用する必要はありません!
海水、川の水、お風呂の残り湯などでも、問題なく発電できます!!

電池仕様	
発電時間	最大 5 日間
最大電気量	300 Wh
寸法	233×226×226 mm
質量	約 1.6 kg（注水前）

USB仕様	
出力電圧	DC 5.0 V
最大電流	1.2 A

Mg-BOXで、スマートフォンの充電とLEDライトの点灯を同時に行っている様子

研究秘話

開発初期、プラスチック板を接着剤で貼りつけて電池を試作していました。何度か試作を重ね、豆電球が一つ点灯したときには上司と大喜び。基礎研究を進め、その後、電動トライクの走行に成功。さらに現在では、製品化へ向けた応用研究も行っています。一から自分たちの手で開発を行ったので、とても愛着があります。

技術開発本部 開発部 伊藤 彩乃

技術開発本部 開発部 久保田 昌明

FOR GROWTH

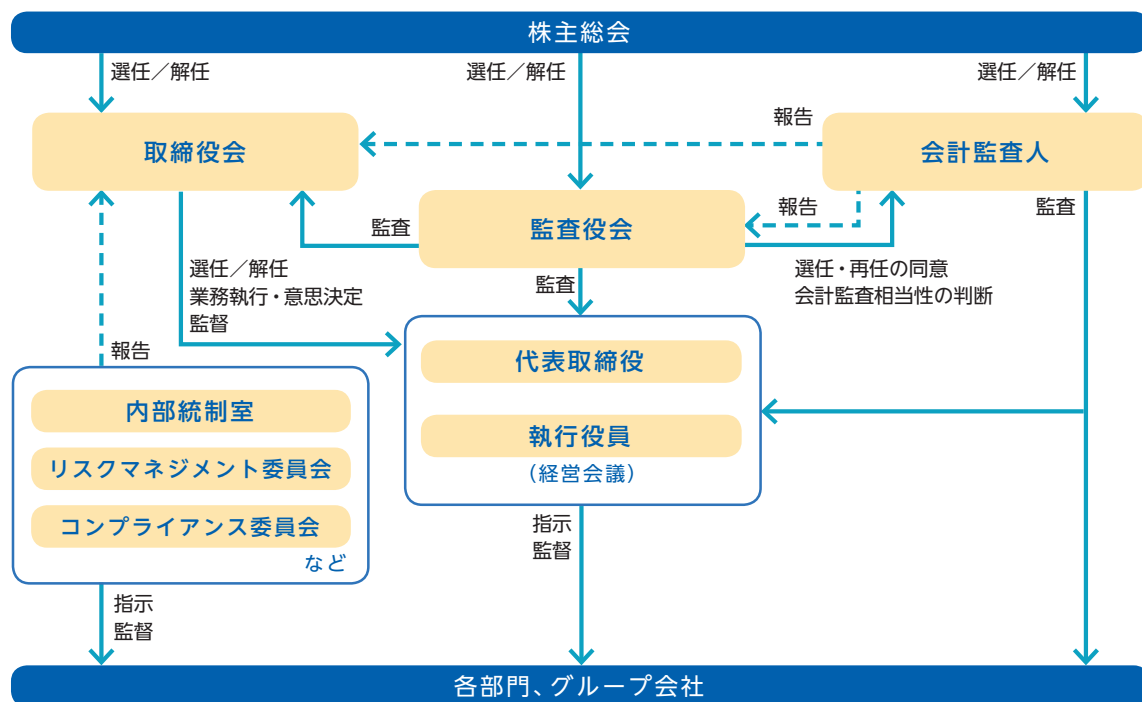
成長する期待の高い会社であるために

法律と企業倫理の遵守を徹底し、未来に向けた挑戦を続け成長していきます。

社会的責任を全うする体制

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの体制

2012年6月より、迅速で効率的な経営を可能とするために執行役員制度を導入し、経営監視機能と業務執行機能を分離し、取締役会は経営の意思決定と業務執行を監督する機関として位置づけ、業務執行機能との分離を図りました。経営意思決定に関しましては、取締役会を毎月1回定期的に開催し、社外取締役2名を含む取締役9名、および社外監査役3名を含む監査役4名が出席して十分な審議が行われる体制とし、また、必要ある場合は臨時取締役会を開催し対応できる体制としています。監査機能の向上のため、監査役付を選任し、監査役の監査業務のサポート体制を整えています。業務執行に関しては、取締役、執行役員、常勤監査役が出席する経営会議や業務連絡会を開催し、迅速化、効率化を図っています。

内部統制

当社およびグループ会社における業務の効率性・有効性の推進、法令などの遵守、財務報告の信頼性確保、資産の保全を図り、企業価値の維持・向上に資することを目的として、内部統制基本規程を定めています。

当該目的達成のために、内部統制室、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会などを設け、内部統制の整備に努めています。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

古河電気工業株式会社のグループ会社として、「古河電工グループCSR行動規範」を行動規範として掲げています。その中で、反社会的勢力に対し毅然とした態度で対応することが明記されています。

また、当社自身のコンプライアンス規程でも、社会の安全・秩序を脅かす反社会的勢力については、「毅然とした態度で対応する」を取締役会で決定した上で、コンプライアンス行動指針として定めています。

企業倫理を遵守する取り組み

公正公平な調達

CSR調達・お取引先様との連携

当社は、原材料・部品、設備などの調達においては、お取引先様とよりよいパートナーシップを築き、公正・健全な環境の中で共に発展し、社会的責任を果たすため、以下の調達方針に従って進めていきます。

CSR調達基本方針

(1)法令・社会規範などを遵守します。
(2)すべてのお取引先様とのよりよいパートナーシップをもとに相互理解と信頼関係を大切にします。
(3)すべてのお取引先様に対して常に公平で、公正なお取引を行います。
(4)お取引先様・調達品選定などの際には、資材の品質・価格・経営の信頼性や技術開発力、
環境配慮などの評価と適正な手続きによって行います。
(5)お取引先様のご希望には誠実に対応し、取引に必要な情報をお知らせします。
同時に、お取引先様からの情報も求めており、ご提供いただいた営業秘密は厳格に管理し、機密保持に努めます。

●調達活動指針

社会的責任
●調達活動を行うにあたり、「真に豊かで持続可能な社会の実現」への貢献を目指します。
●基本的人権を尊重し、労働環境や安全衛生に配慮した調達活動を推進します。
●地球環境に配慮した調達活動を推進します。
●社会との共生に向けた社会貢献への取り組みを推進します。

公平・公正な調達
●調達物品の品質、価格、納期、その企業経営の安定性、技術開発力、製造・供給能力、環境保全への取り組みなど、自由な競争に基づく合理的な選定基準に基づき、公正にお取引先を決定します。
●国の内外問わず、お取引先には公平に競争の機会を提供します。

遵法・倫理
●法令・社会規範を遵守し、その精神を尊重した上で調達活動を行います。
●調達活動を通じて知り得たお取引先の機密情報を守秘します。また第三者の知的財産などの権利を侵害するような調達活動は行いません。
●調達活動を行うに当たり、当社製品・サービスの販売を目的とする相互取引は行いません。
●不当な利益の取得を目的とした、お取引先との接待・贈答・金銭などの授受は行いません。

社会的責任
公平・公正な調達
遵法・倫理

グリーン調達

当社は、循環型社会づくりを担う一員として、環境負荷の低い原材料・部品などの調達=グリーン調達を、積極的に推進しています。グリーン調達の適用範囲は、モジュールなどの半製品や部品類に加え、粘着テープや接着剤などのフロンや代替フロンについても、部品自体への含有だけではなく、副資材もその対象としており、製造工程においても使用禁止を徹底しています。

また、部品などの納入に際しては、当社指定のグリーン調達調査票をお取引先の皆様にご提出いただき、管理の徹底を図っています。

古河電工グループＣＳＲ行動規範遵守

当社およびグループ会社は、「公正と誠実を基本に、常に社会の期待と信頼に応え続ける」ことを経営理念として実現するために、役員・従業員一人ひとりが「常に高い倫理観を持ち、公正、誠実に行動する」ことを行動指針として掲げています。

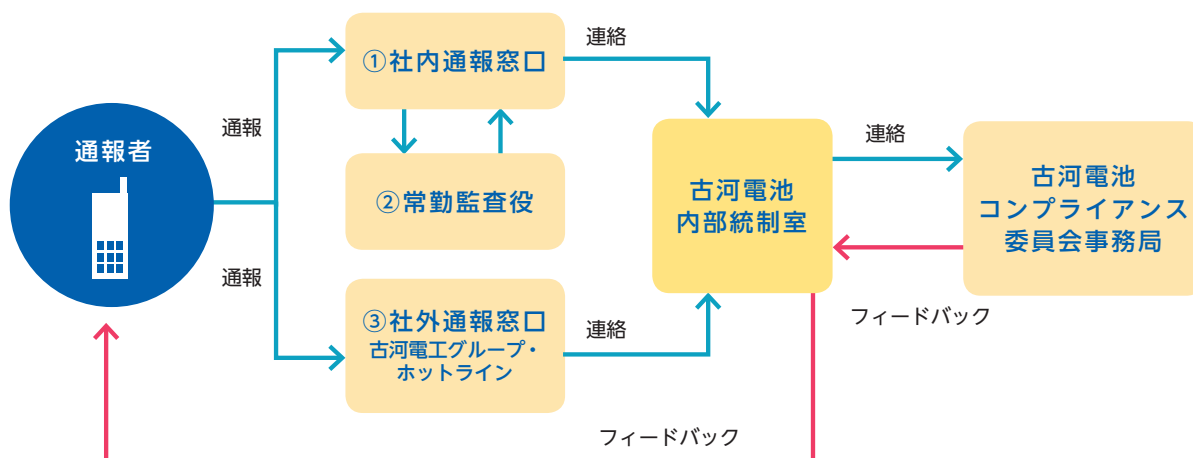
これらに基づいた企業活動を展開するにあたって、企業の社会的責任（CSR）という観点から、役員・従業員の取るべき基本的行動の規範として、「古河電工グループCSR行動規範」を定め、これを遵守しています。

当社では、すべての従業員が毎年「古河電工グループCSR行動規範」の実践を振り返り、その結果をもとに、部門長と面談する機会を設けて、定期的にフォローをしています。コンプライアンス意識を常に持った風通しのいい職場をづくり、役員・従業員一人ひとりが、ステークホルダーからの熱い期待に応えられるよう、古河電池グループ一丸となって、取り組んでいます。

通報窓口の設定

当社およびグループ会社内でコンプライアンスに違反する行為やその恐れがある場合は、違反行為を未然に防止できるよう、役員・従業員が内部統制室に直接通報できる仕組みを構築しています。

通報窓口は、①「社内通報窓口」と、②匿名窓口として「常勤監査役」、および③匿名での通報も可能な第三者機関を利用した「社外通報窓口（古河電工グループ・ホットライン）」の3箇所を設置しています。

いずれの窓口の情報も内部統制室に集約され、通報者の保護に十分配慮しつつ迅速に事案対応が図れる仕組みを構築しています。

情報セキュリティ体制

古河電池グループでは、情報セキュリティ基本方針を定め社会的責任の重要な役割として、情報セキュリティポリシーを遵守し、適正な情報管理と情報活用に取り組んでいます。古河電池グループでは情報セキュリティ管理体制を構築し、情報セキュリティに関するリスクマネージメント計画を策定し、社会変化に応じて積極的な情報セキュリティ施策を実施しています。

著作権セミナー開催

2012年度に実施したコンプライアンス意識調査で、全社的に意識の低かった「著作権」について知識を深めるため、公益社団法人日本複製権センター（JRRC）より講師をお招きして、2013年7月10日と8月2日に「著作権セミナー」を開催しました。

TV会議システムを使用して支店・販社をつなぎ、2日間全4回で約530名が受講しました。受講できなかった支店・販社にはセミナーを録画したDVDを配布した結果、確実に意識が高まっています。

今後とも、こうしたセミナーを実施し、コンプライアンスを推進していきます。

著作権セミナーの様子

展示会に出展

当社は、2014年2月26日から28日に東京ビックサイトにて開催された「国際二次電池展（バッテリージャパン）」に出展しました。出展コンセプトは、「鉛蓄電池・電源での産業・自動車市場への有効活用案（されど鉛電池！ UB新製品など）」を披露し、多くのご来場者に当社の蓄電池技術の研究および開発について、展示会品を通しアピールに努めました。

当社出展ブースの様子

遵法に対する意識向上のために（監査を通じたコンプライアンス推進活動）

事業活動においての遵法は当然の事でありますが、部門により法解釈に相違があったり気付いていない部分もあります。このような問題点を改善し、コンプライアンスの定着を進めるために、できるだけ多くの従業員を参画させるように調整して、業務監査を実施しています。監査は、現場・現物・現状に入り込んで行う方針にて計画し、監査内容の充実と向上を図っています。

2013年度は、①ハラスメント、②公正取引、③適正な労働時間管理、④著作権法関連、⑤経費、⑥債権管理、⑦金券管理を重点監査しました。

内部統制室監査G監査計画書
監査対象部門

監査計画書

特に重要な内容は、監査の中で口頭による指摘をするのみならず、紙芝居を交えて、監査項目を守る意義をわかりやすく補足しています。このように現場の抱える課題や意見などを聞き出しながら、コンプライアンスへの意識向上を高めるために、内部統制室が推進役となった全社活動に取り組んでいます。

VOICE 担当者の声

「コンプライアンス」と聞くと、難しく堅いイメージがあり、自分の業務のどこに関わるのか検討がつかず敬遠してしまいがちですが、実は大変身近なもので、かつ「意識」があれば守れるものも沢山あります。それを知ってもらうために、現場で実際に起こりうる事例を紙芝居にし、セミナー教材として使用しました。

紙芝居によるコンプライアンス教育

従業員の手づくり紙芝居

地域社会との関わりを深めるとともに、地球環境に配慮した取り組みを続けています。

地球環境に貢献する取り組み

環境方針概要

当社は、福島県と栃木県の自然豊かなすばらしい環境の中に生産拠点が立地しています。当地において、環境関連法規制および自治体との協定などの遵守はもとより、以下の項目を重点に環境保全活動を推進しています。

蓄電技術を活かし、地球環境に配慮した効率的なエネルギー利用を推進します。

1. 地球温暖化防止のための省エネルギー
2. 資源の有効利用と環境負荷軽減のための廃棄物の削減及び再資源化推進
3. 環境保護のため、主原料である鉛・硫酸・苛性ソーダの効果的使用とリサイクルによる省資源化推進
4. 環境負荷を低減するため、環境汚染物質使用量を低減した製品の開発

INPUT

資材・原材料※1

項目	量
金属	35,300 t
化学物質	9,400 t

化学物質※2

項目	量
取扱量	196.6 t

水

項目	量
水道水	76,707 t
工業用水	189,351 t
地下水	289,591 t

エネルギー

項目	量
電気(購入電力)	62,132.2 MWh
LPG	2,241.4 t
A重油	109.2 kl
灯油	72.8 kl
軽油	7.2 kl
ガソリン	44.9 kl

製造

OUTPUT

廃棄物

項目	量
総発生量	573.5 t
最終処分量	15.6 t
再資源化量	557.9 t

大気環境負荷

項目	量
SOx	0.11 t
NOx	1.39 t
ばいじん	0.13 t

地球温暖化ガス

項目	量
電力※3	31,521.6 t-CO_2
燃料	7,405.0 t-CO_2
合計	38,926.5 t-CO_2

化学物質

項目	量
排出量	2.5 t
移動量	19.8 t

水

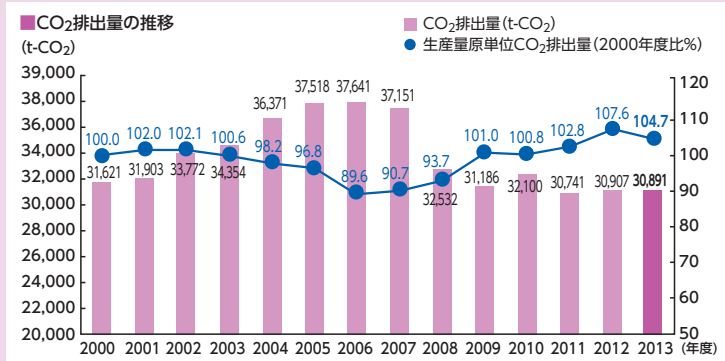
項目	量
排水	147,657 t
BOD	2.64 t
SS	0.78 t

※1…蓄電池製造における主要な原材料
※2…鉛・カドミウム・ニッケルおよびそれらの化合物以外のPRTR法に基づく化学物質
※3…電力のCO_2排出換算係数は、各電力会社の年度係数を使用しています
※4…2013年度に出荷した製品の概算出荷量です

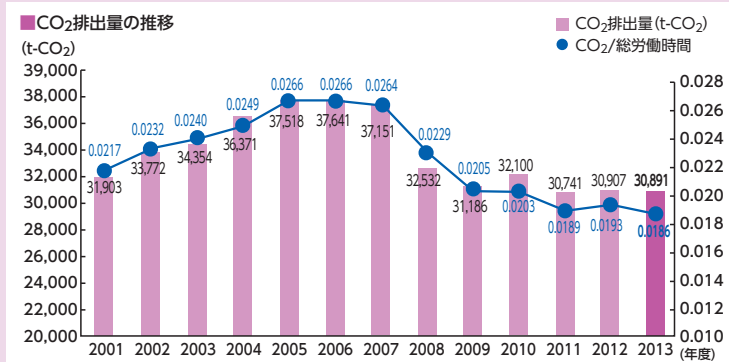
CO_2排出量の推移

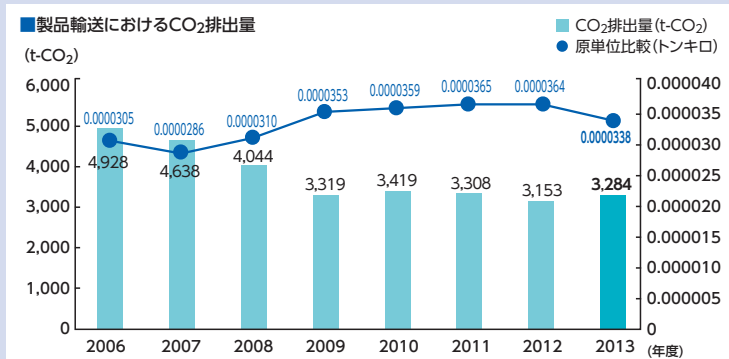
2013年度の総CO_2排出量は、2000年度比約2.3%程度減と横ばいでした。

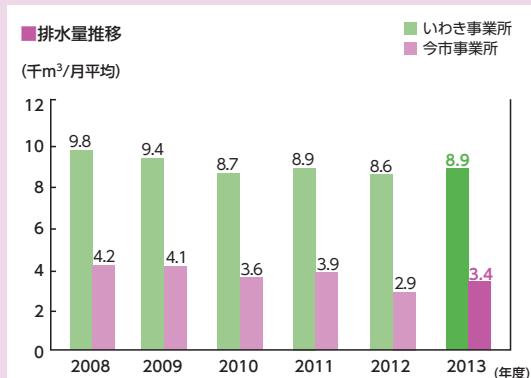
鉛蓄電池生産量原単位CO_2排出量では、2000年度比約4.7%増加した結果になりました。

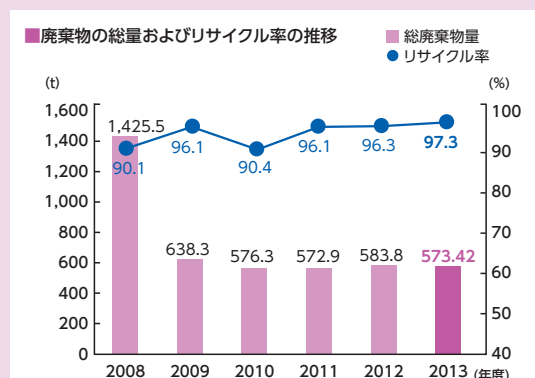
※電力のCO_2排出換算係数は、年度比較のため0.378(kg-CO_2/kWh)を使用しています

《参考》労働時間を原単位とした場合のCO_2排出量の推移

生産量を原単位にしてきましたが、非生産部門のエネルギー消費や人員の増加に伴い、適正な原単位を模索しており、2009年度から新たな試行として、従業員の総労働時間を原単位にCO_2排出量の推移を右に示します。

※電力のCO_2排出換算係数は、年度比較のため0.378(kg-CO_2/kWh)を使用しています

輸送効率の向上

2013年度は、2006年度と比較して約33%の輸送に伴うCO_2の排出量を削減しましたが、原単位では約11%悪化(2006年度比)しています。2009年度以降横ばいの状況が続いています。引き続き輸送効率のアップを行っていきます。

排水量の状況

排水量は、各事業所の所在自治体との協定値内で推移・維持しています。また、各事業所ともにもっとも少ない時期の排水量を維持しています。

廃棄物の状況

2013年度の全廃棄物に対するリサイクル処理の割合は、97.3%でした。今後ともリサイクル処理を推進するとともに、廃棄物の発生抑制にも努めます。

各部門における環境配慮実施項目

環境配慮に関する成果は各部門の細かな取り組みが集まり大きなものとなっていきます。ここでは各部門における2013年度に実施した取り組み事例の一部を紹介します。

サイト	項目	取り組み状況		担当部門
今市事業所	環境	排水のリサイクル		生産技術部
		歩留改善活動	①廃棄鉛量の低減（回収リサイクル率UP、発生量低減・タクトスピード改善）	
			②余剰鉛量削減（鋳型改造、ばらつき管理の見直し）	
		不良低減活動・工程可動率の向上活動		生産技術部・製造部
		排水量の低減（工程リサイクル量UP・使用量削減・漏れ防止と管理）		生産技術部・設備部
		加工費改善活動（生産性向上活動）		
		照明のLED化・人感センサー・個別スイッチによる省エネ活動		設備部
		高効率スイッチングユニットの開発		電源生産部
		RoHS対応製品の開発・拡大		
		鉛フリーハンダの適用拡大		
		環境有害物質 不使用の拡大、促進		
		使用設備の省電力化促進		
		取引先の環境活動の依頼、および確認		資材部
		構内アイドリングストップの依頼など		
		複数の部品引取先の混載・引き取り日程・ルートの効率化		
		外注監査時に環境関連取り組み事項の確認を実施		
		電源装置効率向上		
いわき事業所	環境	工程排水リサイクル技術向上による排水量削減		生産技術部
		工程の見える化（工程異常の早期検知化）		
		歩留改善活動（廃棄鉛量低減、検査技術革新）		
		不良低減活動・工程可動率の向上活動		生産技術部・製造部
		新製品の量産化対応		
		いわき事業所内蓄電システムの実証試験と20kW太陽光パネル運用開始		UB事業化部
		車載式移動電源の開発（UB50−12UltraBatteryの商品化）		
		UltraBatteryの新車メーカー採用（2013年11月発売開始）		
		市販用UltraBatteryの4品種シリーズ化		
		新幹線用電池の商品化		アルカリ電池部
		工程廃液の削減・有効利用		
		スマートグリッド用リチウムイオン電池および蓄電システムの開発と実証		開発部
		マグネシウム空気電池の開発		
		照明のLED化による省エネ活動		設備部
		100kW太陽光パネルの設置、運用開始		
	コミュニティへの参画および コミュニティの発展	いわき明星大学との共同研究		UB事業化部
		福島工業高等専門学校との共同研究		
		いわき太陽光発電所企業組合、いわき明星大学との共同実証		
		日本大学工学部（郡山）実証研究への協力		
		リチウムイオン電池	経済産業省 蓄電複合システム化技術開発（北九州）	開発部
			経済産業省 次世代エネルギー・社会システム実証事業（けいはんな）	
		マグネシウム空気電池	経済産業省九州経済産業局 戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）	
			科学技術振興機構（JST）復興促進センター 研究成果最適展開支援プログラム	

PRTR法対象物質の排出・移動量

PRTR法（特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律）による2013年度の調査量を示します。引き続き排出量の削減に努めます。

事業所名	化学物質の名称	排出量合計（kg／年）	移動量合計（kg／年）
いわき事業所	アンチモン及びその化合物	0.0	13.1
	カドミウム	1.3	7,762.8
	塩化第二鉄	0.0	0.0
	コバルト及びその化合物	0.4	323.3
	鉛化合物	4.9	3,069.3
	ニッケル	2.6	1,941.7
	ニッケル化合物	8.2	6,159.9
	砒素及びその無機化合物	0.0	1.2

事業所名	化学物質の名称	排出量合計（kg／年）	移動量合計（kg／年）
今市事業所	アンチモン及びその化合物	1.3	0.0
	塩化第二鉄	0.0	0.0
	トルエン	2,322.8	0.0
	鉛化合物	188.2	485.8
	砒素及びその無機化合物	0.1	0.0
	メチルナフタレン	6.9	0.0

※排出量…大気・公共用水域への排出
移動量…廃棄物委託量

環境会計

・2013年度環境保全コスト集計結果

（単位：千円）

項目		項目の概要	投資額	費用額
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気汚染・水質汚濁防止のためのコスト	83,672	147,081
	地球環境保全コスト	省エネルギーのためのコスト	69,585	12,393
	資源循環コスト	廃棄物処分のためのコスト	20	40,220
上・下流コスト		主たる事業活動に伴ってその物品調達または製品発送後に生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト	5	100
管理活動コスト		環境マネジメントシステムの整備・従業員への環境教育・事業所およびその他周辺の緑化のためのコスト	39	8,082
研究開発コスト		環境保全に資する製品などの研究開発コスト	600	300
社会活動コスト		事業所を除く自然保護、緑化、美化、景観保持などの環境改善対策のためのコスト	1,800	100
環境損傷対応コスト		自然修復のためのコスト	0	0
		合　計	155,721	208,276

※投資額…2013年度に設備投資がなされたもの
費用額…環境対策に利用された設備にかかる維持管理費およびその他、環境対策に係る人件費であり、減価償却費を含む

製品に含有する化学物質の管理

当社、環境推進部と資材部では、主要な原材料メーカー様を訪問し、工程の確認と製品中の有害化学物質に関する、ヒアリングや情報交換を実施しています。

お客様による製品含有化学物質管理状況の確認や監査などにも対応しています。引き続き、製品中の含有化学物質に関する管理を実施していきます。

また、欧州を中心とするWEEE指令やRoHS指令などに対応した製品に含有する化学物質の管理および情報提供も実施しています。

なお、WEEE指令（2002/96/EC）、第6条1項には、環境に有害な影響を与える可能性のある部材は、回収された電気・電子機器（以下、機器と称す）を本格的に処理する前に取り外し別処理する事が義務化されています。

同指令の付録書Ⅱに、これらの部材がリストされており、電池もこのリストに含まれていますので、事前に取り外された電池のその後の処理は、電池指令で規制されます。

また、改正RoHS指令（2011/65/EU）では、前文（14）項に、以下の記載があり、電池指令が、優先して適用されることが明記されています。

（14）この指令は、安全衛生上の要件及び特定のEUの廃棄物管理法、特に電池及び廃電池に関する2006年9月6日付け欧州議会及び閣僚理事会の指令2006/66/ECと規則（EC）No850/2004を侵害することなく適用されます。

RoHS指令からの電池の除外は、2006年9月26日発行の新電池指令（2006/66/EC）でも、前文（29）項に以下の様に記載されています。

（29）2003年1月27日付けRoHS指令（2002/95/EC）は、機器に使用される電池には適用されません。

以上のことから、電池はRoHS指令の対象外との認識のもと情報提供に努めています。

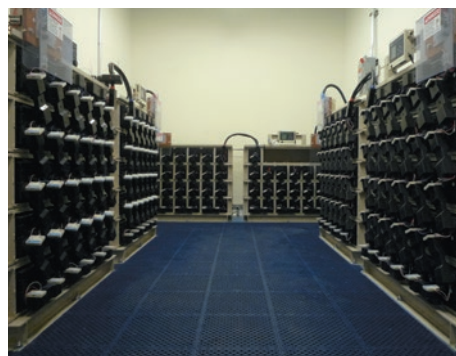
一般社団法人 電池工業会のホームページにも同様のポジションペーパーが掲載されています。

http://www.baj.or.jp/recycle/recycle09.html

古河電池の「スマートグリッド」、「スマートコミュニティ」への取り組みと成果

当社は電力負荷平準化や再生可能エネルギーの貯蔵など電力変動吸収などを担う先進的な、次世代の産業用蓄電池の開発を進めてきており、さらに本格的なスマートグリッド、スマートコミュニティ事業にも参画して実証試験を進めています。今回はその成果の一部をご紹介します。

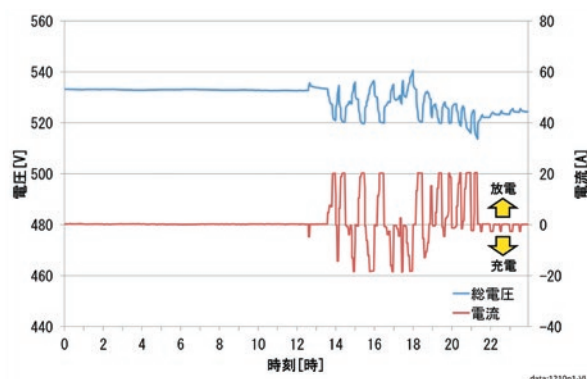
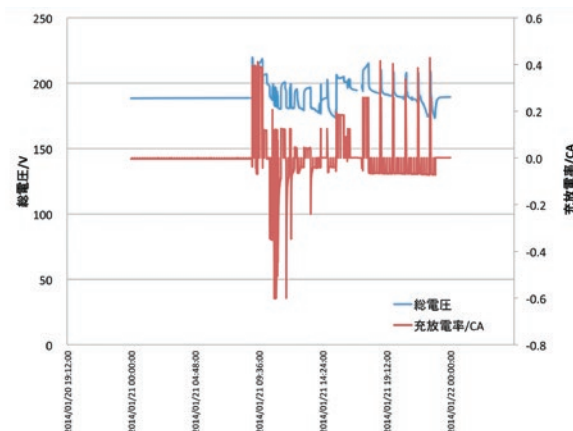
●一つ目は、NEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）の「米国ニューメキシコ州におけるスマートグリッド実証」事業の成果です。当社はこの事業の一つである「アルバカーキ市における商業地域マイクログリッド実証」において、当社が開発した鉛蓄電池（FCP-500）の各種性能を評価し、自立運転やPV出力変動などの吸収が十分に実施できることを実証運用で確認できました。

実証運用は約2年間行い、鉛蓄電池（FCP-500）は高い容量維持率と充放電効率を示しており、スマートグリッド用途に十分適用できることが確認できました。

鉛蓄電池の外観写真

●二つ目は、おなじくNEDOの蓄電複合システム化技術開発事業の成果です。この事業では、経済産業省が実施する「次世代エネルギー・社会システム実証」の一環として、福岡県北九州市の「北九州スマートコミュニティ創造事業」と、京都府けいはんな学研都市の「けいはんなエコシティ次世代エネルギー・社会システム実証プロジェクト」において実施する実証事業に資する次世代鉛蓄電池（産業用UltraBattery）と次世代リチウムイオン電池を開発し実証試験を行います。この事業は2011年度からNEPC（一般社団法人 新エネルギー導入促進協議会）の補助事業となり継続して実証事業を進めています。

これまでの実証事業における実証試験とベンチ評価試験において、次世代鉛蓄電池と次世代リチウムイオン電池は、CEMS（地域マネジメントシステム）およびBEMS（ビルエネルギーマネジメントシステム）と連携した蓄電池設備として十分な性能を有し、それぞれ実用寿命10年以上、15年以上の見通しを確認しています。

次世代鉛蓄電池の外観写真

・次世代リチウムイオン電池の実証試験

・次世代鉛蓄電池の実証試験

鉛蓄電池FCPシリーズと次世代鉛蓄電池UltraBatteryは既に製品化されており、次世代リチウムイオン電池も製品化の準備を進めています。これらの蓄電池が環境に優しい社会の実現に貢献していくことを期待しています。

「がんばろう福島」復興支援プロジェクトによる雇用拡大と工場新設

東日本大震災および原子力災害により、広域的に被害を受けた福島県の復興再生を促進するために企業への支援制度として行われている「ふくしま産業復興企業立地補助金」と「国内立地推進事業費補助金」を活用し、新たな生産設備の導入や工場建屋の建設を進行しています。

2013年8月には、自動車用バッテリーの新充電工場が竣工し、8月23日に竣工式が執り行われました。屋上には発電容量約100kWの太陽光発電パネルを南向きに設置し、晴天時には工場で使用される電力の一部を発電電力でまかなっています。いわき事業所では、その他の工場屋根にも今後計画的に太陽光発電パネルを設置していく予定です。

新充電工場の外観と太陽光発電パネル
（岩手スカイイメージング撮影）

今後は、国内の生産体制を見直し、自動車用バッテリーの生産を段階的にいわき事業所（福島県）へ集約する予定です。また、新規地元雇用者数の拡大も計画的に行い、事業活動を通して福島復興に貢献していきます。

輸送の効率化

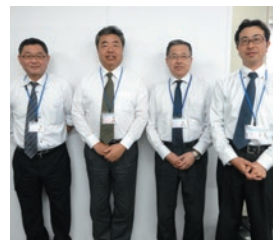
物流部は、一昨年新たに発足した部署で、輸送業界の知識は目下勉強中ですが4人全員が製品に対して安全、安心輸送に情熱を傾け、さらに効率的な輸送方法をテーマとして活動に取り組んでいます。

そもそも物を運べば輸送費が発生しますし、お客様からの注文も1個より2個、10個、さらに仕立て便と積載効率がよくなれば単価も安くなりコスト削減につながります。ただし、この削減もお客様の理解と協力があって始めて実を結び、双方の信頼関係の中で生まれてこそ効果が得られるものです。

部門表彰された物流部員

部門表彰状

また、昨今の軽油燃料価格の高止まりと深刻なドライバー不足、さらにドライバーの業務改善などを理由に、運賃の値上げ要求が運送業者より提示され、我々にとっては非常に痛手となって伸し掛かってきました。こうした中で今年度、補修用の物流拠点であった宇都宮倉庫の撤退や自社保有の豊田、浜松配送センターの倉庫使用を中止して近隣の外部倉庫への業務移管に踏み切ったことにより、効率のよい輸送方法が得られ物流費の削減を図ることができました。

今後、いわき自動車のマザー工場移行に合わせてさらなる物流配送の効率化に挑戦していきたいと考えています。

教育プログラム

当社では、将来エネルギーを有効に利用できる人財を育成することも蓄電池メーカーである当社の使命であると考え、教育プログラムを定め次世代を担う学生や子どもたちへの教育を継続的に支援しています。技術開発部門では、2013年12月に福島県立磐城高等学校の1年3組をいわき事業所に迎え、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）という総合の時間に「電池について・今の勉強が役立つところ」というテーマで講義や研究開発棟の見学を行いました。

環境教育の様子

施設見学の様子

環境推進部門では、今後エネルギー政策の中核となる「蓄電池」への認識を高めることなどを目的に、2012年より開始した小学校での出張環境教室を継続して開催しています。2013年度は、福島県いわき市教育委員会を通じて市内の小学校3校で開催しました。小学校5・6年生を対象に合計約150名に蓄電池を中心とした、将来のエネルギー利用と地球環境問題などに関する教育を行いました。授業内容は、いろいろな蓄電池の紹介をはじめ「再生可能エネルギーを利用するこれからのしくみ」や「地球温暖化」などの話にも触れ、さらにはDVDによる映像学習や小型風力発電キットの工作実習を通じて、未来の電気利用のかたちを身近に感じる機会を提供することができました。開始から2年間で延べ5校、約270名の生徒に実施してきました。3年目となる2014年度は、教育内容をさらにバージョンアップし、学校側のニーズにも柔軟に応えられるよう取り組んでいきます。

今後もこのような教育支援活動を通じて、より多くの学生や子どもたちに学びの場を提供できるよう、積極的に取り組んでいきます。

地域社会に貢献する取り組み

日光市役所にて「車載式移動電源」の実演

当社は、開発中の「車載式移動電源」の実演を2013年12月4日、日光市役所様ご協力のもと本庁舎にて行いました。内容は被災による停電時を想定し、バッテリーのエネルギーから作られた電気を使って、実際にお湯を沸かして温かい飲みものを配ったり、電気ストーブで暖を取ったり、テレビを点けたり、というものでした。多くの皆様がご参加され、“いざという時のための電気”を実感していただきました。そして、実演中には災害時対応を担う自治体職員様のユーザー視点で貴重なご意見を伺うことができました。これらのご意見を参考にし、「車載式移動電源」の発売を継続していきます。

今後も実演活動などの機会に、地域の方々のお話を伺い、地域社会に貢献できる様なよりよい製品づくりを目指していきます。

車載式移動電源実演の様子

今市事業所工場見学

今市事業所においても、学生や子どもたちの工場見学を、積極的に受け入れています。今回、栃木県立那須清峰高等学校様から、「進路意識と職業意識の高揚を目的とした総合学習の一環としての職場見学」の要請を受け、2013年12月に工場を見学していただきました。

若い方々の見聞を広め、将来のエネルギー活用の一翼を担っていただけるよう、蓄電池メーカーとしてお手伝いできることも、栃木県に工場のある当社の使命であると考え、次世代を担う学生や子どもたちへの支援を継続していきます。

工場見学事前説明の様子

“とちぎ”から日本を元気に！エコ・もりフェア2013に協賛

今市事業所では、地球環境保全や森林づくりに関する意識の向上を図る目的で、栃木県の主催するエコ・もりフェアに毎年協賛をしています。

AED講習会

2013年10月30日に本社では「AED講習会」を開催しました。消防署の方々を講師にお招きし、基本的心肺蘇生法とAEDの使用法を中心に学びました。訓練用の人形を用いて実技訓練を行い、自主的な救護活動に対する意識を高めることができました。

救命救急方法受講の様子

献血活動に協力

いわき事業所では、1993年から献血活動を実施しています。2014年1月をもって、22年間献血活動に協力し、延べ約750名が献血活動に協力してきました。2013年7月には、第49回全国献血運動推進全国大会にて厚生労働大臣感謝状を授与されました。

表彰式

表彰状

2013 ワールド・エコノ・ムーブとグランプリレースについて

大潟村での大会の概要

2013 ワールド・エコノ・ムーブ大会 第2戦 2013年5月4日(土) ～ 5日(日) 秋田県「大潟村ソーラースポーツライン」で開催された「2013 ワールド・エコノ・ムーブ」では、桜と菜の花の咲く往復約6kmの周回コースを大会より支給された同容量の鉛バッテリー(古河電池製:FTX4L−BS×4個)のみをエネルギー源(約100Wh)とし、2時間内の走行距離を競う省エネルギー電気自動車の大会です。

大会は自動車関係を含む企業や大学チームのオープンクラスと、高専や高校チームのジュニアクラスに分けられて、熱いバトルが繰り広げられました。当大会でのこれまでのトップクラスの記録は、大会のエネルギー換算では、3.3円の電気量を使って、2時間で90. 0km(2010年)を超えています。

出走式の様子

決勝レースの様子

秋田県大潟村で開催の「ワールド・エコノ・ムーブ」は、1995年に世界で初めて「電気自動車の省エネレース」としてスタートして、19回目となりましたが東日本大震災の影響が残っていることもあり、出場総台数は54台に留まりました。

当大会には当社の徳山社長が出席し、多くの将来のエンジニアに向けて、挑戦者として活躍を期待する旨の挨拶をさせていただきました。

ワールド・エコノ・ムーブグランプリについて

同様な電気自動車の省エネレースが各所で展開され、2013年は全5戦が開催されました。各大会毎にポイントを設定し、東海大学代々木校舎にて開催されたソーラーカーなどの電気自動車製作講習会において、グランプリ表彰式が行われました。自動車関係の社会人チームが1位から6位まで続き、その後に学生チームが続きました。

2014年度の大会予定について

ワールド・エコノ・ムーブ(秋田県の大潟村)、電気自動車エコラン競技(宮城県菅生)の両大会は、20年目を迎えます。どちらの大会とも優勝チームの記録は初回に比べ2倍までのびており、今年もさらなる記録の更新が期待されています。

各種スポーツ協賛

当社では、地域スポーツ振興のため、アイスホッケーの日光アイスバックスをサポートしています。

地域の小学校や福祉施設の方々をご招待し、観戦していただく、「わくわく夢シート」のパートナーとしても協賛をしています。アイスバックスの試合観戦を通じて「将来アイスホッケーの選手になりたい!」という夢を持つことや、元気いっぱいになってもらうことを応援する活動です。

また、サッカーの協賛としては、栃木SCのオフィシャルパートナーとして地域の振興に力を入れると同時に、サッカーJリーグジェフユナイテッド市原・千葉のアシストスポンサーとしても協賛しています。

試合風景

試合風景

2013世界トライアスロンシリーズ横浜大会協賛

当社は、本社がある横浜のスポーツ振興を支援するため、2013年5月11、12日に開催された「2013世界トライアスロンシリーズ横浜大会」に協賛しました。大会会場内に併設された東日本大震災復興のための支援ブースで、当社従業員がボランティアとして販売のお手伝いをさせていただきました。

ボランティア参加者

スタート風景
Satoshi Takasaki/JTU

長靴アイスホッケー部集合写真

長靴アイスホッケー部

2013年11月に当社「長靴アイスホッケー部」が、日本テレビ「ぶらり途中下車の旅」という番組で、突然、太川陽介さんの訪問を受け、テレビで放映されました。当日は、参加者と交流を図り、応援に来ていた家族も含め、全員で記念写真を撮影させていただきましたのでご紹介します。

マラソン大会参加者集合写真

横浜マラソン大会に参加

参加者の声

昨年から、日々の健康維持のためにランニングを始めたのが参加へのきっかけでした。今回の横浜マラソンへの参加は、私自身初めての大会でしたが、当日は天候にも恵まれ、山下公園や本牧といった地元横浜でもよくしられたエリアを、職場の同僚と一緒にとても気持ちよく走ることが出来ました。横浜マラソンへの参加は、普段のランニングでのちょうどよい目標にもなりますので、来年の大会への参加も、目指したいと思います。

FOR QUALITY

品質の高い信頼される会社であるために

お客さまや社会ニーズの視点に立ち、「信頼される品質」の提供に取り組んでいます。

品質向上に向けた取り組み

品質向上について

品質への取り組み事例

・事業部間相互監査

品質不具合低減活動の一つとしまして、品質保証部門、および製造部門においては、過去の不具合事象に対して、是正・予防処置が取られているかを検証するために、自動車と産業部門間の相互乗り入れで職場監査を実施しました。監査は、延べ10日間に亘って実施し、総監査項目は194件となりました。自部門ではわからない「気づき」事象が抽出され、お互いに意見を出し合えることが、相互監査の狙いです。

事業部間相互監査の様子

・QCサークル※大会

2013年度の全社QCサークル大会をいわき事業所において開催しました。本大会は各ブロック大会を勝ち抜いた7サークルと、関連会社を含む招待サークルの6サークルが発表を行ないました。表彰式後の講評におきましては、社長より「今回の審査では、各サークルのレベルが上がってきていると感じます。これからの1年間、挑戦者として頑張っていただきたい。」と激励の挨拶がありました。引き続きQCサークル活動を通し、製品の品質、営業の品質の向上に努めていきます。

※QCサークル…Quality Control(品質管理)の略。品質向上を目的として同じ職場内で結成されたグループ活動のこと

表彰式の様子

製品に対応するステークホルダーとの関わり

お客様第一の姿勢を基本として、お客様に満足いただける製品・サービスを追及します。当社は、スローガンに「満足されるサービス」「信頼される品質」を掲げています。これに基づき、全社一丸となって品質の維持・向上と、新製品開発による社会貢献に重点を置いた事業活動を展開しています。

また、研究開発、生産技術、購買、営業などの各部門がそれぞれ責任を持って品質保証に取り組んでいます。お客様に当社の技術開発力や製品の特長をご理解いただき、これをもとにお客様と永続的かつ強固な信頼関係を構築していくために、技術研究論文誌「FBテクニカルニュース」の発行、展示会、製品カタログやホームページを通じて、積極的かつ継続的な情報発信に努めています。

製品の安全情報について

当社で製造している製品の安全情報を化学物質安全データシート(SDS)としてホームページ上に公開しています。

なお、化学品の分類および表示に関する世界調和システム(GHS)の内容を盛り込んだJIS Z 7253にも対応しています。

また、お客様の要求に応じて、蓄電池の製品安全データシート(SDS)を作成して、提供しています。

※〈MSDSからSDSへ〉
SDSは、国内では平成23年度までは一般的に「MSDS (Material Safety Data Sheet : 化学物質等安全データシート)」と呼ばれていましたが、GHSで定義されている「SDS」に統一いたしました。また、GHSに基づく情報伝達に関する共通プラットフォームとして整備された日本工業規格 JIS Z 7253においても、「SDS」となっております。

管理の様子

2014年度自動車用バッテリー講習会全国巡回

2013年度はECHNO IS UltraBatteryの発売年にあたり、営業技術部としては、代理店や販売店を対象とした自動車用バッテリーの講習会を全国60数か所で実施しました。講義内容は、アイドリングストップ車の補機用といった最近のバッテリー技術動向を中心にUltraBatteryの商品説明、バッテリーの基礎知識講習などを実施しました。最近の自動車用バッテリーに求められる性能の変化により、アイドリングストップ用として鉛バッテリーが見直されてきています。その結果、ここわずか数年の間に技術改良が著しく進んだことなどを講義させていただくことで、聴講者の方々にも鉛バッテリーに対して、改めて強い関心を持っていただくことができ、また熱心に耳を傾けていただけました。

さらに、南は九州から北は北海道まで、全国津々浦々を廻ってみて、各々の地域に特色があり、そして、まだまだ開拓可能な市場があるということを実感することができました。

2014年度は、古河電池として初めてとなる「バッテリーアドバイザー制度」がスタートします。年間を通じてたくさんの古河電池のお客様に、ぜひとも受講していただきたいという想いにより、全国で60回の開催を予定しています。手探り状態でのスタートであることはやむを得ません。受講された方々から「アンケート」を寄せていただくなどして、さらに講習内容の充実や講師のレベルアップを図っていく所存です。

講習風景

「タイ優良労使関係・労働福祉賞」を９年連続で受賞

良好な労使関係が評価され、サイアム・フルカワ社は、タイ労働者保護福祉局から「優良労使関係・労働福祉賞（Outstanding Award of Labour Relations and Welfare）」を9年連続で受賞しました。

また、健全な企業経営が評価され、タイ商務省からも「Outstanding Good Governance Award」を受賞しました。当社は、これからも良好な労使関係や健全な企業経営を継続していきます。

授賞式の様子

タイ工業省工場局より「CSR-DIW Award」を３年連続で受賞

CSR活動に対する取り組みが評価され、サイアム・フルカワ社は、2012年に引き続き「CSR-DIW Continuous Award」を受賞しました。

また、2013年は5つのレベルのうちLevel 4を適用し、電気やガスなどのエネルギー節減など、「Green Culture」に焦点を当てた活動を行ってきた結果、「CSR-DIW Advance Award Level 4 2013」についても受賞することができました。当社はこれからも、CSR活動を積極的に行っていきます。

受賞した従業員

กระทรวงอุตสาหกรรม
SIAM FURUKAWA CO., LTD.

表彰状

サイアム・フルカワ社のQCサークル※1 が「TCC※2-QCC Award 2013」グループ3において第3位を獲得

サイアム・フルカワ社は、トヨタグループタイ国の調達先QCC大会において、グループ3の第3位を獲得しました。

昨年は、グループ4において第2位を獲得したため、2013年はグループ3に昇格、参加全94社のうち、グループ3の14社中でのコンペとなりました。

2013年の当社のテーマは、「組立ライン端子溶接機の段替え時間短縮」でした。端子鋳型の着脱が容易にできるように鋳型を改造したりすることで、段替え時間を大幅に短縮することに成功しました。

2014年はグループ2に昇格し、新たなテーマに取り組む予定です。

受賞した従業員

トロフィー

※1 QCサークル…Quality Control（品質管理）の略。品質向上を目的として同じ職場内で結成されたグループ活動のこと
※2 TCC（Toyota Cooperation club）…タイにおけるトヨタグループの協力会のこと

FOR PEOPLE

従業員の活気あふれる会社であるために

よりよい職場環境のもと、活気あふれる会社になることを目指しています。

人財強化のための取り組み

人財育成の基本的な考え（教育研修で目指すこと）

2013年度は右表の他に、社員の、さらなるモラル向上を目指し、古河電池本体、そしてグループ会社向けに約1年という時間を費やしてハラスメント講習を実施しました。

・2013年度に実施した研修

研修名
新任管理職研修
3年目社員研修
2年目社員研修
新入社員フォローアップ研修
新入社員研修

3年目社員研修の様子

今後の継続性

長期経営ビジョンに示される通り、人財教育、人財育成は企業としての最重要投資と位置付け、今後も積極的に継続していきます。

教育事務局の行動指針

「永年にわたり培って来た技術力を核とし、絶え間ない革新により真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献する」という当社の企業理念に基づき、教育事務局の行動指針を定めています。具体的には、「私たちは挑戦者である」を教育行動方針として、一人ひとりの社員が個々のスキルを向上させることができるよう各種研修などで社員をサポートしています。高い挑戦者意欲と幅広い視野で各々が会社を伸ばすような教育体系を整備し、各種研修において、職能資格や推薦選抜ごとに、求められる職務遂行能力が身に付くよう研修内容を毎年改善し、目標達成意識の啓発につなげています。

雇用方針と採用活動

従業員の雇用については、長期的、安定的な雇用確保に努めるとともに、従業員が働きがいを感じ、安心して働ける職場環境の実現や、仕組みづくりを構築しています。少子高齢化が進む中、毎年の状況変化を考慮した新卒・中途採用、障がいのある方の採用、定年退職者の継続雇用、グループ会社間の出向、派遣など多様な方々にあわせた働き方を提案していきます。

次代を担う新卒者の採用

古河電工グループの一員として、古河電工グループフォーラムに参加しています。また、各大学を訪問して会社説明会を実施し、人財の確保に注力しています。採用スタイルは、地域・国籍を問わず面接を重視した人物本位の採用方法で、毎年個性豊かな学生を受け入れています。2013年度は、学卒内定者による今市事業所訪問（工場および寮見学）を実施しました。また、社会貢献活動の一環として、短期・長期インターンシップの受け入れも行っています。

実力重視の中途採用

グローバル化を推進する中で欠かせないのが高い専門能力です。当社では、さまざまな職務経験・専門知識の豊富な経験者を採用しています。

・雇用状況　（2014年3月末現在）

	合計または平均
社員数	874名
平均年齢	41.5歳
平均勤続年数	16.1年
新卒採用（2013年度採用実績）	24名
中途採用（2013年度採用実績）	30名（転籍者1名を除く）

多様な働き方を支援する制度

当社では、従業員一人ひとりのライフスタイルを尊重し、従業員が仕事と家庭生活の両立に向けた「ワーク・ライフ・バランス」を可能にする各種支援制度を設けています。

積立休暇制度

毎年の年次定例休暇の残存日数を、5年間で最大25日保有できます。そして、これを家族の介護・看護や私傷病の治療に使用することができます。2013年度は、利用枠の拡充を図り、自己啓発休暇やボランティア休暇を採り入れました。

継続雇用嘱託制度

60歳定年に到達した従業員を対象に、継続雇用希望者全員と継続雇用嘱託契約を結んでいます。2年目以降は、一定の条件を満たすことが必要となりますが、65歳まで勤務することが出来ます。また、定年が近い従業員に対し、シルバーセミナーを開催し、定年後のライフプランを考える機会を設けています。

各種支援制度の拡充

育児や介護を行う従業員が安心して働けるように、仕事と育児・介護の両立を支援する制度として、育児休業・介護休業制度、勤務時間の短縮措置、看護休暇などを導入しています。各種支援制度は、法に則り定めていますが、従業員にさらに働きやすい環境を提供するために2014年度も改定を行うべく検討を進めています。

・各種支援制度の概要

	制度	内容
育児	育児休業	・子が満1歳に達するまで取得可能 (各種事情がある場合、1歳6ヵ月に達するまで)
	短時間勤務	・6時間の勤務時間を確保する範囲内で勤務することが可能 ・小学校未就学間
	子の看護休暇	・小学校就学前の病気・怪我をした子の看護のための休暇(年5日) 子が2人以上の場合は年10日まで
介護	介護休業	・対象家族1人につき暦日で1年間取得可能
	短時間勤務	・6時間の勤務時間を確保する範囲内で勤務することが可能 ・対象家族1人につき暦日で1年間の範囲内
	介護休暇	・要介護状態にある家族の介護のための休暇(年5日) ・対象者が2人以上の場合は年10日まで

育児休業制度利用者の声

産業機器事業本部 アルカリ電池部 宇航技術グループ　佐藤 勇一

このたび第一子が産まれ、当社で男性初の育児休業制度を利用させていただきました。育児休業を取得することに戸惑いもありましたが、妻が実家に里帰りできないこともあり、私自身も一緒に子育てをしたいという強い思いがありましたので、育児休業を願い出ました。

現代の産業社会は、男女がお互いに尊重し合いながら成り立っていると思います。「育児は女性だけ」と枠にはめてしまうのではなく、一緒に子育てをすることによって不安も軽減され、さらに夫婦の絆が固く結ばれると実感しました。

上司をはじめ、職場の皆さんのご理解があったからこそ、実現できたと感謝しています。

障がいのある方の雇用

当社では、多様な人財が活躍できる職場づくりのため、本社・今市事業所・いわき事業所において障がいのある方の雇用を積極的に進めています。

今市事業所では、地域の特別支援学校高等部の生徒の職業実習を実施し、生徒の能力適正に応じた職域の開発を行い、生徒の希望に応じて卒業後に社員として採用するなど、雇用拡大に努めています。実習に参加し採用が決定している生徒からも「社員の方と一緒に働いて、色々なアドバイスをいただき安心して作業ができました。4月からもよろしくお願い致します。」とのお手紙をいただきました。また、特別支援学校内で行われる、作業実習の教材として材料の提供をしています。バッテリーの取扱説明書や、付属品の端子ターミナルの袋詰め作業を行っていただき、生徒の能力の向上に貢献しています。

完成品をパレットに並べる様子

全社フォークリフト大会の開催

当社では、フォークリフト事故の予防対策として、毎年フォークリフト大会を実施しています。2013年度も9月にいわき事業所大会、今市事業所大会を行い、10月に各事業所大会上位5名が、いわき事業所で実施した全社大会に出場し、社長以下会社・組合幹部の出席のもと、安全運転とフォークリフト技能について腕を競いました。

競技大会参加者集合写真

競技風景

拠点イベント紹介（東京事務所）

東京事務所の皆さん

東京事務所

関連会社・営業部門の各関係者間の親睦を深め、明日の仕事の糧とすべく3部門での合同花見会を開催しました。本会は毎年実施され、部門関係者に大変好評を得ています。事務所下の目黒川沿いは、優美なさくらが咲くことで有名であり、毎年楽しみにされています。

職場環境をよくするための取り組み

全社安全衛生活動

従業員の一人ひとりが、生きがいを持って働けるように「安全第一、職場の環境整備と災害ゼロ化!!」をスローガンに安全で働きやすい快適な職場づくりに努めます。

当社では、毎年、全社安全衛生活動方針を策定し、重点課題や目標を定め、2014年度は下記の方針に基づき活動しています。

●2014年度全社安全衛生活動方針

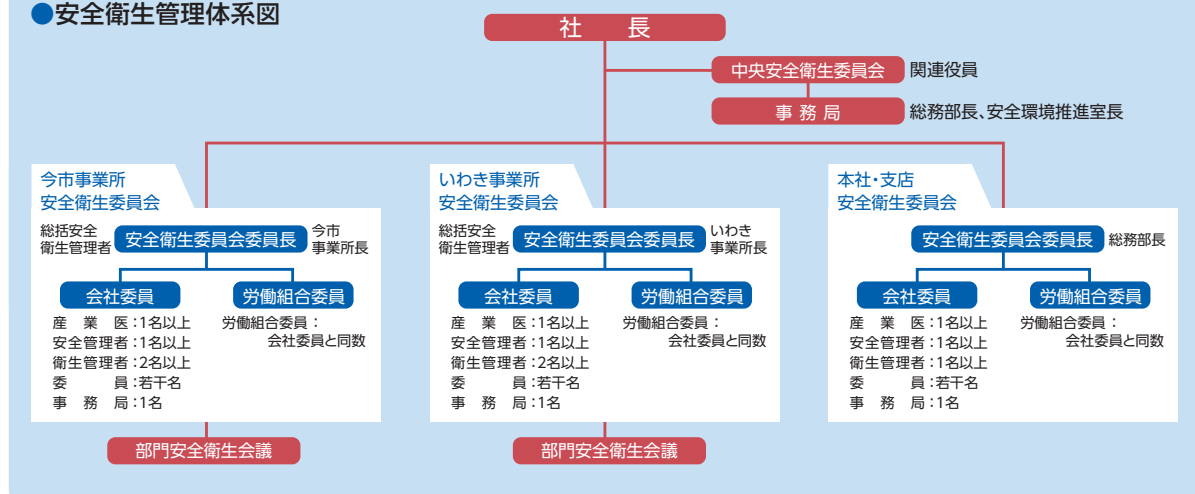
1.基本方針
安全が何よりも優先されるという文化を定着させ、安全で快適な職場環境を構築する

2.重点課題
(1)不安全行動・不安全設備の撲滅
(2)有害物質対策の推進
(3)安全衛生標準のさらなる周知と体系に基づく仕組みの運用
(4)従業員の健康保持、増進

安全衛生の体質強化

当社では、安全衛生の取り組み強化として、2011年度より労働安全衛生マネジメントシステムの本格的運用を実施しています。全社安全衛生活動方針を受けて、各部門にて活動計画が策定され運用状況を内部監査で確認しながら改善を進める形で、労働災害の防止と快適な職場環境の形成を継続的に推進しています。教育については、2013年3月に当社オリジナルの安全衛生教育テキストを改訂し、その内容を全員に再教育することにより、安全衛生の徹底を図りました。

災害ゼロへの取り組み

当社では労働災害を撲滅するために、新規導入設備のリスクアセスメント完全実施、従来設備・作業の危険要因の見直し徹底、ヒヤリハット報告の全員参加などの活動を実施しています。

労使相互信頼

当社では、管理職・定年退職者（継続雇用嘱託）・有期契約者以外の全従業員が労働組合に加入しています。円滑な経営と事業の発展、労働条件の向上を図るには、労使のコミュニケーションは必要不可欠なものです。そのため当社では、事業計画や決算について説明を行う中央経営説明会を年2回実施しています。また、各事業本部単位の月次損益の説明を行う労使懇談会、課題解決のための労使小委員会を月1回程度実施し、さらには労使による各事業所の安全衛生巡回も年2回実施しています。このようにあらゆる「場」で労使による相互信頼を深めるために、対話の機会を設けています。

安全衛生巡回パトロールの様子

今市事業所衛生管理室の紹介

当社今市事業所では、看護師が1名常勤し、産業医と連携を取りながら、従業員の健康管理に従事しています。定期健康診断や特殊健康診断はもとより、食生活の改善、運動不足解消、禁煙などの指導を従業員とコミュニケーションをとりながら推進しています。近年は特に心の健康への取り組みを重点的な課題として活動しています。今後も病気の早期発見、予防に努め、従業員の健康で充実した生活の支援に取り組んでいきます。

衛生管理室での面談の様子

日光市より「男女共同参画推進事業者」として受賞

今市事業所エフビー工場は、日光市より「平成25年度男女共同参画推進事業者」として認定を受けました。

これは「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を支援するための取り組み」を行っている事業者として認定されたものです。主な取り組みとしては、女性で構成されているラインにおいて、学校行事などに参加できるよう配慮した制度を導入していることや、社員のメンタルケアに取り組み、ストレスチェックや産業医のカウンセリング、社員研修を実施し、社員のワーク・ライフ・バランスを支援していること、社員の能力ややる気を重視し、性別に偏らない適材適所の人員配置を行っていることが評価されたものです。

表彰式

認定書

表彰状

従業員の音楽活動を支援

サイアム・フルカワ社では、2013年11月に従業員たちの音楽活動の支援をスタートしました。社員食堂の2階に演奏スペースを提供、楽器類も貸与することで、従業員たちが勤務時間外に練習することが出来るようにしています。

現在、約10名のメンバーが定期的に集まって演奏の練習をしており、2014年中頃には社内の各イベントや社外の社会活動等に参加することを計画しています。

当社はこうした活動を支援することで、従業員や地域社会に少しでも役に立てればと考えています。

演奏練習風景

定年後の社会との関わり

当社では、定年退職した従業員に対して「古河電池OB会」を組織しています。毎年10月に定期総会を行っており、総会では会員の状況確認、長寿祝い、決算報告などを行っています。総会に続いての懇親会では、会員相互の親睦を深めるとともに、当社の最新情報の提供などを行っています。昨年は、神奈川県の大磯で地引網漁の体験を行うなど、各地区での活動も盛んに行われています。

平成25年度古河電池OB会定期総会（今市）

古河電池　従業員の声

現地と日本の連携・調整のため日々奮闘

三川 勉（Administration Coordinating Manager）

2011年7月からタイのサイアム・フルカワ社で勤務しています。日本では入社以来経理部に所属していましたが、こちらでは現在、経理、内部統制をはじめ、資材、人事・総務、営業の一部にも範囲を広げて業務にあたっています。現在の業務内容は、現地社員のサポートや日本（古河電池およびその親会社の古河電気工業など）との連携・調整などが中心となっています。現地社員とのやり取りも多く、タイの人たちの持ち前の明るさ、大らかさに助けられながら、業務に励んでいます。タイの経済成長と共に年々業務量も増えてきていますが、これまで通り笑顔の絶えない会社として、現地社員たちと共に頑張っていきたいと思います。

＼ 職場の仲間からの声 ／

常に安全第一を心がけ、工事現場で業務に努める

西川 雄樹（工事統括部 工事部 工事グループ）

西川 雄樹さんは、入社3年目の職場で工事部門の仕事を担当しています。実際に仕事をする場所のほとんどは社内ではなく、いろいろな工事現場です。首都圏のビルや工場をはじめ、時には山間部のダムや中継所といった施設にも出かけて行き、蓄電池、整流器などの据付、撤去、運転調整等を行っています。天候、気象の影響を受けることもあり、危険を伴う職場ではありますが、危険予防活動や施工手順遵守などを行い、常に安全第一を心がけ、当社の産業機器分野での最終工程で毎日元気に頑張っています。

＼ 職場の仲間からの声 ／

常に万全の状態で使用できる設備であるために

槽谷 台（工事統括部 工事部 工事グループ）

槽谷 台さんは、入社3年目の職場で主に点検部門の仕事を担当しています。西川 雄樹さんと同様にいろいろなユーザー様の所へ出向き、蓄電池設備の保守点検を行っています。蓄電池設備は法令により定期的に点検を実施しなければならないものもあります。また、火災、停電などの非常時に役立つためには日頃の保守が大切です。不具合を早期に発見あるいは更新、オーバーホール、修理をご提案し、常に万全の状態で使用できる設備であるように日々の業務に勤めているとのことです。

財務ハイライト

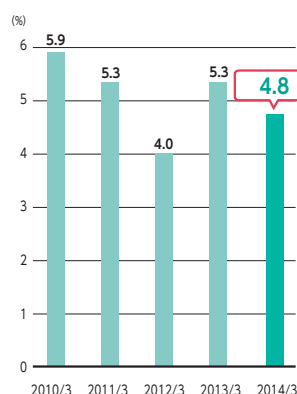
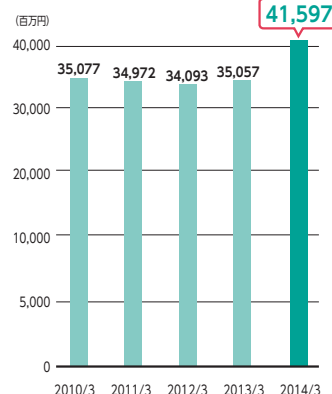
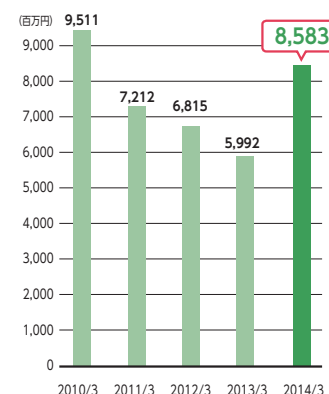
5年間の連結財務ハイライト

当業界においては、電気料金の値上げなどから非常用電源としてのみならず、電力需要ピーク時の供給源としても蓄電池が注目されました。また、自動車用バッテリーでは、原油価格の上昇や環境問題への対応を背景として、環境対応自動車への用途が拡大しています。このような環境下で当社グループは、キャパシタハイブリッド型鉛蓄電池(UltraBattery)など環境対応車用電池を市場に投入したほか、スマートグリッドなど環境ビジネスへの取り組みや産業用高安全リチウムイオン電池の開発など、蓄電ビジネスの取り組みを強化してきました。

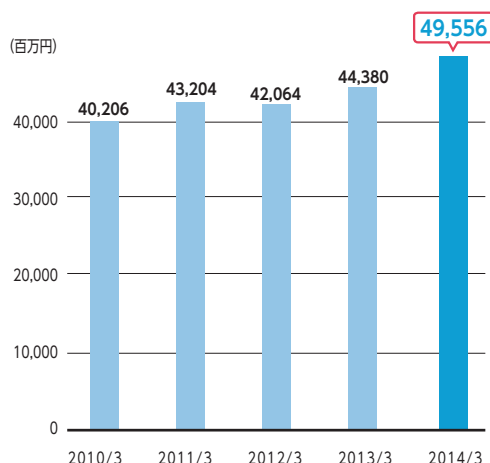
また、海外事業拡大として、新たな海外生産および販売拠点をインドネシアにおいて、INDOMOBIL グループ(Salim グループ)の PT.CENTRAL SOLE AGENCY と合弁会社(PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING および PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY SALES)を設立しました。

●要約財務データ(連結)

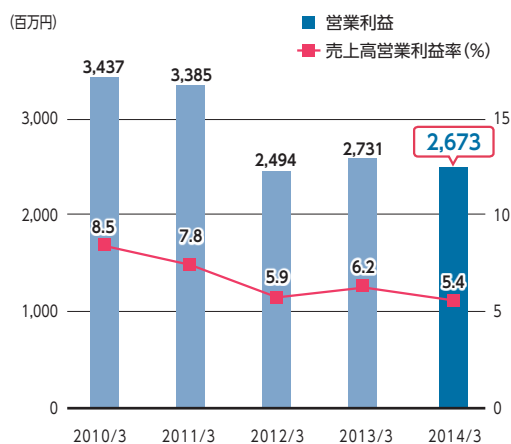
(数値は、各会計年度の3月31日に終了した時点での数値)　単位:百万円

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
売上高	40,206	43,204	42,064	44,380	**49,556**
営業利益	3,437	3,385	2,494	2,731	**2,673**
経常利益	3,378	3,364	2,604	2,870	**2,882**
当期純利益	2,054	1,843	1,365	1,847	**1,990**
設備投資額	1,368	1,429	1,789	1,896	**5,533**
減価償却費	1,640	1,661	1,661	1,705	**1,620**
研究開発費	978	1,120	1,547	1,518	**1,504**
営業活動によるキャッシュフロー	3,350	4,652	628	3,606	**3,702**
投資活動によるキャッシュフロー	-1,543	-1,717	-1,699	-1,974	**-5,737**
財務活動によるキャッシュフロー	-2,017	-2,583	-674	-1,131	**2,246**
総資産	35,077	34,972	34,093	35,057	**41,597**
有利子負債	9,511	7,212	6,815	5,992	**8,583**
自己資本	7,508	9,195	10,170	12,360	**14,558**
自己資本比率	21.4%	26.3%	29.8%	35.3%	**35.0%**

売上高

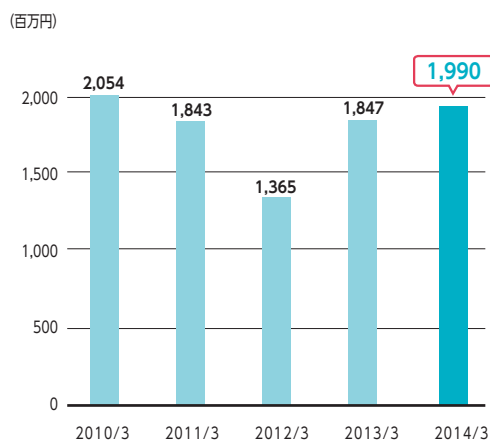
495億56百万円
(前期比11.7%増)

当社グループの売上高は前期比51億76百万円(11.7%)増の495億56百万円となりました。これは、海外子会社を中心に自動車用電池が堅調に推移したほか、鉄道等産業用電池が好調に推移した結果です。

営業利益／売上高営業利益率(%)

26億73百万円
(前期比2.1%減)

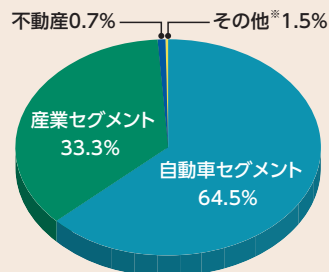
主原材料である鉛の価格上昇により売上原価が増加したことや売上の増加に伴う販促費等の増加および人員の増加に伴う人件費の増加などにより、営業利益は26億73百万円(前期は営業利益27億31百万円)となりました。

当期純利益

19億90百万円
(前期比7.7%増)

特別損失として固定資産処分損3百万円を計上し、税金費用を考慮した結果、当期純利益は19億90百万円(前期は当期純利益18億47百万円)となりました。

セグメントごとの業績

当社は、本社に事業本部を置き、その下に製品・サービス別の統括部門を置いています。各統括部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

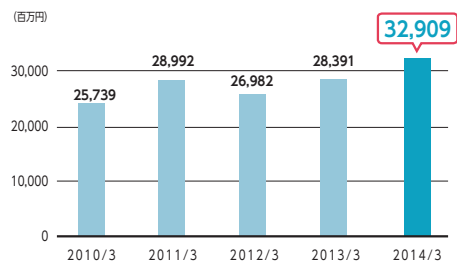
したがって、当社は、この統括部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車」、「産業」および「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

●セグメント別売上高内訳

※ その他…報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「保険事業」などを含んでいます（7億57百万円）

自動車セグメント

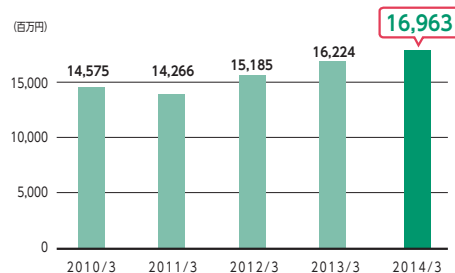
四輪車および二輪車用バッテリーの生産、販売

売上高329億9百万円（前期比15.9%増）

売上高は前期比45億18百万円（15.9%）増の329億9百万円、セグメント利益は前期比7百万円（0.6%）減の11億70百万円となりました。これは主に、海外では補修用電池の販売が堅調に推移し、国内では下期に新車組付け用電池の販売が好調に推移しましたが、主原材料である鉛価格の上昇により売上原価が増加したためです。

産業セグメント

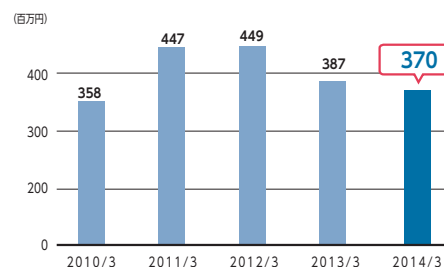
機器操作用蓄電池およびUPSなどの生産、販売

売上高169億63百万円（前期比4.6%増）

売上高は前期比7億39百万円（4.6%）増の169億63百万円、セグメント利益は前期比1億64百万円（10.9%）減の13億41百万円となりました。これは主に、鉄道用等アルカリ電池が好調に推移しましたが、自動車と同様に主原材料である鉛価格の上昇により売上原価が増加したためです。

不動産セグメント

テナントビルの賃貸業

売上高3億70百万円（前期比4.3%減）

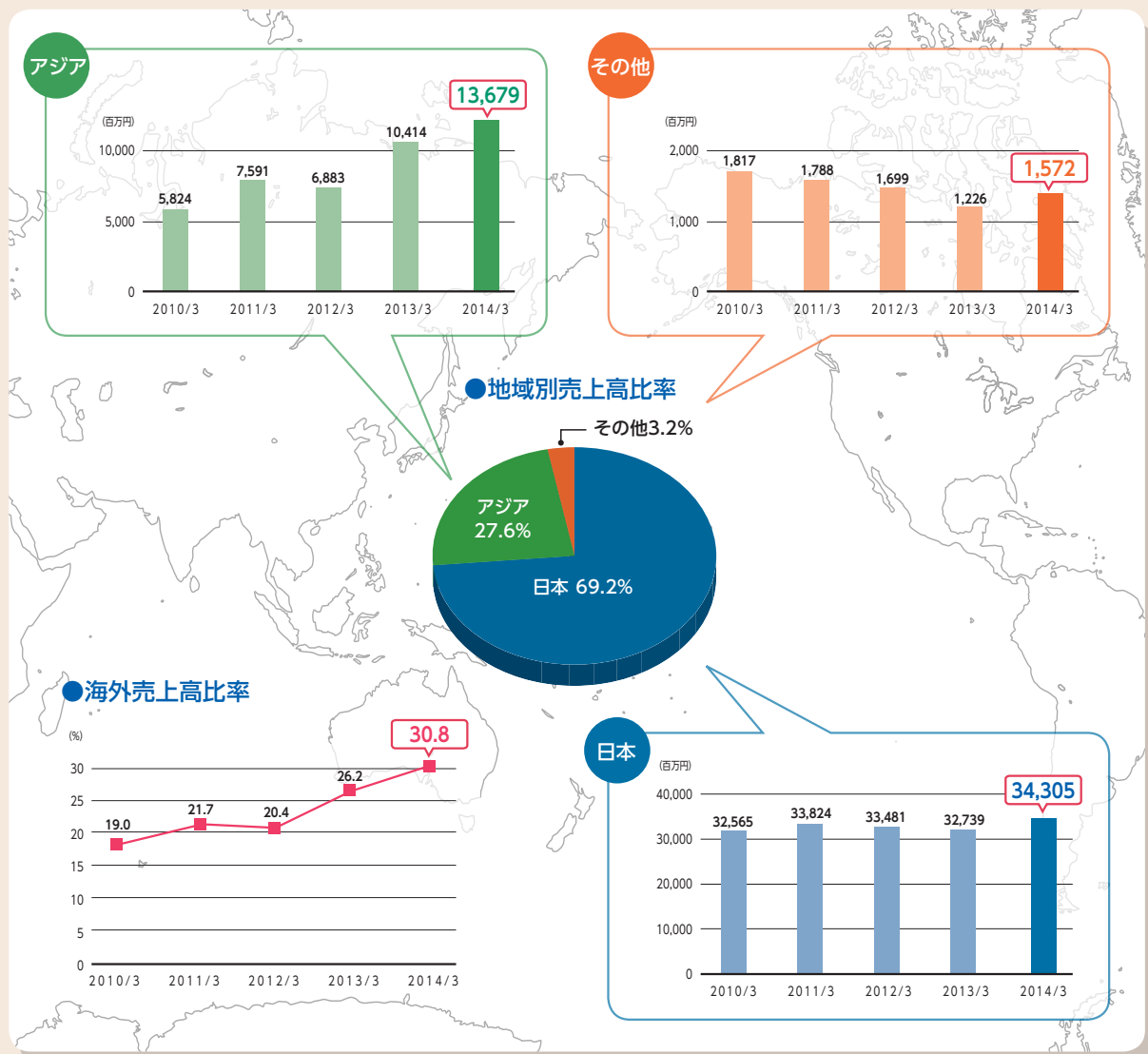
売上高は前期比16百万円（4.3%）減の3億70百万円、セグメント利益は前期比73百万円（86.0%）増の1億58百万円となりました。これは主に、賃貸収益は減少したものの設備関係の修繕など一時的な費用が発生しなかったためです。

海外売上高

海外売上高は、152億51百万円でした。当社の海外売上は、主として当社および海外子会社のサイアム・フルカワ社の行っている四輪車用および二輪車用の鉛蓄電池の本邦以外の地域への売上です。

●海外売上高／海外売上高比率

単位：百万円

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
売上高	40,206	43,204	42,064	44,380	**49,556**
地域別売上高					
日本	32,565	33,824	33,481	32,739	**34,305**
アジア	5,824	7,591	6,883	10,414	**13,679**
その他	1,817	1,788	1,699	1,226	**1,572**
海外売上高比率	19.0%	21.7%	20.4%	26.2%	**30.8%**

●地域別売上高

古河電池の概要

信頼に応える技術・製品で豊かな社会の実現に貢献します。

会社概要

商号	古河電池株式会社 (The Furukawa Battery CO., LTD.)
本社所在地	〒240-0006 神奈川県横浜市保土ヶ谷区星川2-4-1 (星川SFビル)
設立	1950年(昭和25年)9月1日 (古河電気工業株式会社の電池部門が独立)
代表取締役社長	徳山 勝敏
資本金	16億4,000万円(2014年3月末現在)
従業員数	1,999名〔連結〕、874名〔単体〕 (2014年3月末現在)

●主要営業品目

鉛蓄電池
自動車用、二輪車用、電動三・四輪車用、鉄道車両用、航空機用、船舶用、非常照明用、電話交換機用、情報関連用、UPS用、セキュリティ用、新エネルギー用、電力貯蔵用

アルカリ蓄電池ほか
計測機器用、人工衛星用、火災報知機用、非常放送用、シャッター用、航空機用、鉄道車両用など

電源装置
直流電源装置、無停電電源装置、インバーターなど

その他
コンバーター、バッテリーチャージャー、蓄電池診断装置、バッテリーテスター、電気工事、電気通信工事など

グループ会社の紹介

自動車用バッテリー販売
北日本古河電池販売株式会社
東日本古河電池販売株式会社
中部古河電池販売株式会社
西日本古河電池販売株式会社
九州古河電池販売株式会社
新潟古河バッテリー株式会社

自動車用バッテリー製造・販売
サイアム・フルカワ社(タイ)
フルカワ インドモービル バッテリー マニュファクチャリング(インドネシア)

その他
第一技研工業株式会社
HDホールディングス株式会社
エフビーファイナンス株式会社
エフビーパッケージ株式会社

事業継続計画(BCP)

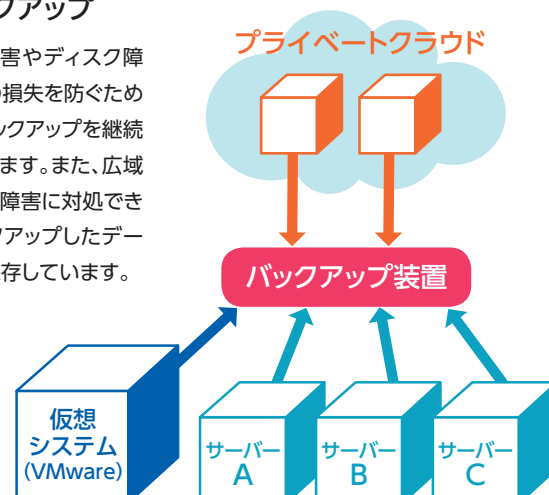
BCP基本方針

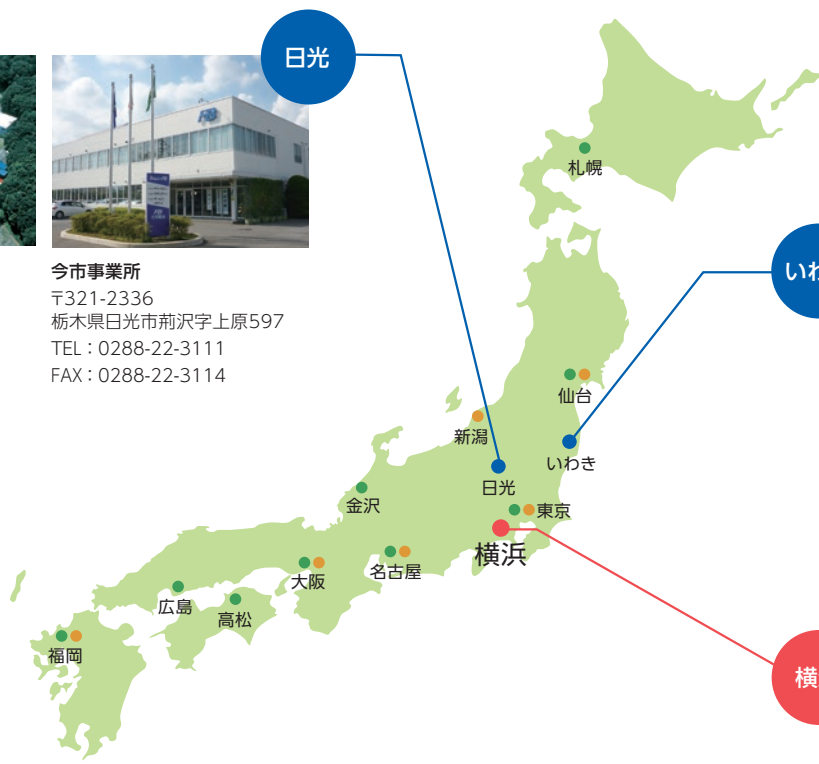
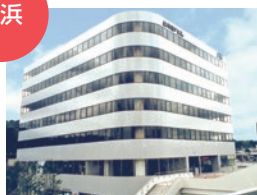
1.人命安全の観点
従業員・その他当社執務者、家族、来訪者などの安全を確保するため、防災対策を進めていく。

2.事業継続の観点
自社を被害の受けにくい状態にすることで、顧客の要望に合わせて事業を継続するため、早期に復旧できるようにする。

3.その他の観点
地域住民、周辺自治体と協調し、復旧に努める。

データバックアップ

当社では、災害やディスク障害でのデータの損失を防ぐために、データのバックアップを継続的に実施しています。また、広域災害やシステム障害に対処できるように、バックアップしたデータを遠隔地で保存しています。

今市事業所（エフビー工場）
〒321-2331
栃木県日光市針貝字茅場
1066-22
TEL：0288-26-8061
FAX：0288-26-8089

今市事業所
〒321-2336
栃木県日光市荊沢字上原597
TEL：0288-22-3111
FAX：0288-22-3114

いわき事業所
〒972-8312
福島県いわき市常磐下船尾町
杭出作23-6
TEL：0246-43-0080
FAX：0246-43-5643

本社
〒240-0006
神奈川県横浜市
保土ケ谷区星川2-4-1（星川SFビル）
TEL：045-336-5034
FAX：045-333-3511

工場完成予想図

PT. FURUKAWA
INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING
（フルカワ インドモービル バッテリー マニュファクチャリング）
Kawasan Industri Kota Bukit Indah Blok
O-I No.1A Dangdeur, Bungursari,
Purwakarta, Jawa Barat-41181, Indonesia

SIAM FURUKAWA CO., LTD.
（サイアム・フルカワ社）
33 Moo 4 Nongplakradee Rd,
Bualoy Sub-District, Nongkhae,
Saraburi Province, 18140, THAILAND
TEL：+ 66-36-373-573
FAX：+ 66-36-373-574

沿革

- **1914年** 古河電気工業（株）兵庫県尼崎市に電池製作所を開設
- **1937年** 古河電気工業（株）電池製作所を横浜市保土ヶ谷区へ移転
- **1950年** 古河電気工業（株）の電池部門を継承し、古河電池（株）として発足
- **1970年** 今市工場を建設
- **1978年** いわき工場を建設
- **1986年** エフビー工場（日光市）を建設
- **1995年** ISO9001認証取得
- **1999年** ISO14001認証取得（いわき・今市事業所）
- **2001年** ISO9001・2000年版で全社統合取得
- **2002年** SIAM FURUKAWA CO., LTD.を子会社化
- **2003年** 世界初の宇宙用リチウムイオン電池の開発に成功し、小惑星探査機「はやぶさ」に搭載
- **2010年** 金星探査機「あかつき」にリチウムイオン電池を搭載
  小惑星探査機「はやぶさ」が、小惑星から物質を地球に持ち帰るという世界初の快挙に対し、搭載電池を開発した当社に文部科学省より感謝状を授与
- **2011年** 株式会社日本政策投資銀行の環境格付審査で、鉛蓄電池業界では初となる最高ランクを取得
- **2011年** サイクルユース専用長寿命形制御弁式据置鉛蓄電池を発売（FCPシリーズ）
- **2012年** アイドリングストップ車用バッテリー（ECHNO〔エクノ〕IS）およびハイブリッド専用補機バッテリー（ECHNO〔エクノ〕HV）を発売
- **2013年** サイクルユース用制御弁式鉛蓄電池（UB-1000）およびアイドリングストップ車用バッテリー（ECHNO〔エクノ〕ISシリーズ）にキャパシタハイブリッド型鉛蓄電池「Ultra Battery」を採用し発売
  インドネシア共和国にPT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING設立